

令和3年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

( 令和3年度当初予算等関係 )

総 務 部

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

# 令和3年2月定例会議案説明資料目次

総務部

## 【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁	
第1号	令和3年度鳥取県一般会計予算			
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書(総括)	財政課	5	
	2 給与費明細書	財政課	27	
	3 当初予算説明資料	(総括表)		38
		総務課		39
		財政課		45
		政策法務課		53
		税務課		55
		営繕課		61
		行政監察・法人指導課		64
情報政策課			67	
行財政改革局				
人事企画課			85	
職員支援課		87		
資産活用推進課		91		
職員人材開発センター		97		
人権局				
人権・同和対策課		99		
総合事務センター				
庶務集中課		109		
物品契約課		114		
公文書館		115		
4 歳入歳出事項別明細書			119	
5 節の明細			126	
6 債務負担行為に関する調書	総務課ほか		129	
7 地方債に関する調書	財政課		133	

議案番号	件名	課名等	頁
第 2 号	令和3年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	(総括表)	134
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		135
	2 給与費明細書		137
	3 当初予算説明資料	総務課	140
		政策法務課	140
		情報政策課	141
		総合事務センター 庶務集中課	143
		物品契約課	145
4 歳入歳出事項別明細書		146	
5 節の明細		148	
6 債務負担行為に関する調書	政策法務課ほか	149	
第 3 号	令和3年度鳥取県公債管理特別会計予算	(総括表)	150
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		151
	2 当初予算説明資料	財政課	152
	3 歳入歳出事項別明細書		154
	4 節の明細		155
第 4 号	令和3年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	(総括表)	156
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		157
	2 当初予算説明資料	総合事務センター 庶務集中課	158
	3 歳入歳出事項別明細書		159

【予算関係以外】

(付議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第50号	権利の放棄（過年度分恩給過払返納金）について	総合事務センター 庶務集中課	160
第75号	事業契約（鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糶町庁舎整備等事業）の締結について	行財政改革局 資産活用推進課	161
第77号	鳥取県税条例等の一部を改正する条例	税務課	163
第78号	鳥取県職員定数条例の一部を改正する条例	行財政改革局 人事企画課	179
第79号	鳥取県人権尊重の社会づくり条例の一部を改正する条例	人権局 人権・同和対策課	181

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	議会の委任による専決処分の報告について （3）鳥取県基金条例の一部を改正する条例 （令和3年2月9日専決）	財政課	185
	（4）職員の特殊勤務手当に関する条例の一部 を改正する条例 （令和3年2月9日専決）	行財政改革局 人事企画課	188

議案第1号

令和3年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県 税	52,229,714	56,681,794	△ 4,452,080
2 地方消費税清算金	25,948,424	25,520,479	427,945
3 地方譲与税	7,957,428	11,684,894	△ 3,727,466
4 地方特例交付金	208,057	193,161	14,896
5 地方交付税	139,746,000	137,819,000	1,927,000
6 交通安全対策特別交付金	123,979	140,000	△ 16,021
7 分担金及び負担金	560,462	597,846	△ 37,384
8 使用料及び手数料	4,078,859	4,200,870	△ 122,011
9 国庫支出金	61,768,208	46,589,366	15,178,842
10 財産収入	830,493	877,438	△ 46,945
11 寄附金	379,457	420,571	△ 41,114
12 繰入金	11,294,725	9,353,967	1,940,758
13 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
14 諸収入	7,576,484	6,387,614	1,188,870
15 県債	42,057,000	40,684,000	1,373,000
歳入合計	356,759,290	343,151,000	13,608,290

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	880,555	888,165	△ 7,610	284		72	880,199
2 総務費	31,634,397	31,701,554	△ 67,157	4,953,449	2,817,000	1,523,310	22,340,638
3 民生費	48,698,950	47,564,607	1,134,343	3,738,521	199,000	1,552,383	43,209,046
4 衛生費	24,453,598	12,675,999	11,777,599	13,214,532	344,000	1,225,764	9,669,302
5 労働費	2,127,900	2,159,959	△ 32,059	887,666	13,000	66,798	1,160,436
6 農林水産業費	22,908,402	23,934,922	△ 1,026,520	7,488,925	2,055,000	2,264,545	11,099,932
7 商工費	16,191,543	12,468,509	3,723,034	1,178,642	100,000	4,289,042	10,623,859
8 土木費	45,457,092	45,277,233	179,859	13,700,328	16,459,000	1,499,775	13,797,989
9 警察費	17,169,537	17,015,392	154,145	356,445	718,000	813,661	15,281,431
10 教育費	63,992,856	63,389,118	603,738	10,769,083	612,000	1,743,113	50,868,660
11 災害復旧費	5,132,473	5,159,299	△ 26,826	3,186,161	1,801,000		145,312
12 公債費	50,810,820	53,841,425	△ 3,030,605			5,649,451	45,161,369
13 諸支出金	27,151,167	26,924,818	226,349			174,968	26,976,199
14 予備費	150,000	150,000	0				150,000
歳出合計	356,759,290	343,151,000	13,608,290	59,474,036	25,118,000	20,802,882	251,364,372

歳 入

1款 県 税

1項 県 民 税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 個 人	15,372,315	16,016,004	△ 643,689	1 現 年 課 税 分	15,294,998	
				2 滞 納 繰 越 分	77,317	
2 法 人	1,302,233	1,481,019	△ 178,786	1 現 年 課 税 分	1,287,446	
				2 滞 納 繰 越 分	14,787	
3 利 子 割	123,863	112,525	11,338	1 現 年 課 税 分	123,863	
4 配 当 割	430,162	513,342	△ 83,180	1 現 年 課 税 分	430,162	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割	352,179	514,110	△ 161,931	1 現 年 課 税 分	352,179	
計	17,580,752	18,637,000	△ 1,056,248			

2項 事 業 税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 個 人	459,275	503,551	△ 44,276	1 現 年 課 税 分	447,000	
				2 滞 納 繰 越 分	12,275	
2 法 人	9,729,643	11,902,750	△ 2,173,107	1 現 年 課 税 分	9,513,104	
				2 滞 納 繰 越 分	216,539	
計	10,188,918	12,406,301	△ 2,217,383			

3項 地 方 消 費 税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 譲 渡 割	10,308,718	10,918,964	△ 610,246	1 譲 渡 割	10,308,718	
2 貨 物 割	491,721	631,358	△ 139,637	1 貨 物 割	491,721	
計	10,800,439	11,550,322	△ 749,883			

4項 不 動 産 取 得 税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 不 動 産 取 得 税	914,262	965,589	△ 51,327	1 現 年 課 税 分	911,762	
				2 滞 納 繰 越 分	2,500	
計	914,262	965,589	△ 51,327			

5項 県 た ば こ 税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 県 た ば こ 税	595,904	601,580	△ 5,676	1 現 年 課 税 分	595,904	
計	595,904	601,580	△ 5,676			

6項 ゴ ル フ 場 利 用 税

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1 ゴ ル フ 場 利 用 税	81,690	82,280	△ 590	1 現 年 課 税 分	81,690	
計	81,690	82,280	△ 590			

## 7項 軽油引取税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 軽油引取税	4,796,524	4,983,952	△ 187,428	1 現年課税分	4,759,784	
				2 滞納繰越分	36,740	
計	4,796,524	4,983,952	△ 187,428			

## 8項 自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 環境性能割	341,145	496,411	△ 155,266	1 現年課税分	341,145	
2 種別割	6,913,772	6,939,065	△ 25,293	1 現年課税分	6,907,918	
				2 滞納繰越分	5,854	
計	7,254,917	7,435,476	△ 180,559			

## 9項 鉱区税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 鉱区税	734	727	7	1 現年課税分	734	
計	734	727	7			

## 10項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 狩猟税	6,635	6,138	497	1 現年課税分	6,635	
計	6,635	6,138	497			

## 11項 産業廃棄物処分場税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 産業廃棄物処分場税	7,348	7,964	△ 616	1 現年課税分	7,348	
計	7,348	7,964	△ 616			

## 12項 旧法による税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 自動車税	1,591	4,465	△ 2,874	1 滞納繰越分	1,591	
計	1,591	4,465	△ 2,874			

## 2款 地方消費税清算金

## 1項 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方消費税清算金	25,948,424	25,520,479	427,945	1 地方消費税清算金	25,948,424	
計	25,948,424	25,520,479	427,945			

## 3款 地方譲与税

## 1項 特別法人事業譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 特別法人事業譲与税	6,205,808	9,882,996	△ 3,677,188	1 特別法人事業譲与税	6,205,808	
計	6,205,808	9,882,996	△ 3,677,188			

## 2項 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方揮発油譲与税	1,560,089	1,593,596	△ 33,507	1 地方揮発油譲与税	1,560,089	
計	1,560,089	1,593,596	△ 33,507			

## 3項 石油ガス譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 石油ガス譲与税	51,057	74,023	△ 22,966	1 石油ガス譲与税	51,057	
計	51,057	74,023	△ 22,966			

## 4項 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 自動車重量譲与税	46,656	45,585	1,071	1 自動車重量譲与税	46,656	
計	46,656	45,585	1,071			

## 5項 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 森林環境譲与税	69,598	69,599	△ 1	1 森林環境譲与税	69,598	
計	69,598	69,599	△ 1			

## 6項 航空機燃料譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 航空機燃料譲与税	24,220	19,095	5,125	1 航空機燃料譲与税	24,220	
計	24,220	19,095	5,125			

## 4款 地方特例交付金

## 1項 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方特例交付金	208,057	193,161	14,896	1 地方特例交付金	208,057	
計	208,057	193,161	14,896			

## 5款 地方交付税

## 1項 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方交付税	139,746,000	137,819,000	1,927,000	1 普通交付税	136,846,000	
				2 特別交付税	2,900,000	
計	139,746,000	137,819,000	1,927,000			

## 6款 交通安全対策特別交付金

## 1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 交通安全対策特別交付金	123,979	140,000	△ 16,021	1 交通安全対策特別交付金	123,979	
計	123,979	140,000	△ 16,021			

7款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 農林水産業費分担金	18,595	14,235	4,360	1 農地費分担金	18,595	土地改良費分担金 13,475 農地防災事業費分担金 5,120
計	18,595	14,235	4,360			

2項 負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 総務費負担金	892	892	0	1 総務管理費負担金	892	文書費負担金
2 民生費負担金	50,857	46,026	4,831	1 社会福祉費負担金	36,316	障がい者自立支援事業費負担金
				2 児童福祉費負担金	14,541	児童措置費負担金 13,766 児童福祉施設費負担金 775
3 衛生費負担金	1	1	0	1 公衆衛生費負担金	1	精神衛生費負担金
4 農林水産業費負担金	253,132	262,469	△ 9,337	1 農地費負担金	146,849	農地総務費負担金 1,000 土地改良費負担金 53,920 農地防災事業費負担金 91,929
				2 林業費負担金	106,283	林道費負担金
5 土木費負担金	236,985	274,223	△ 37,238	1 土木管理費負担金	1,029	土木総務費負担金
				2 道路橋りょう費負担金	8,550	道路橋りょう維持費負担金 8,500 道路橋りょう新設改良費負担金 50
				3 河川海岸費負担金	156,596	河川総務費負担金 13,132 河川改良費負担金 20,722 砂防費負担金 122,742
				4 都市計画費負担金	70,810	街路事業費負担金
計	541,867	583,611	△ 41,744			

8款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 民生使用料	441,745	510,100	△ 68,355	1 児童福祉施設使用料	441,745	
2 衛生使用料	47,519	52,412	△ 4,893	1 歯科衛生専門学校授業料	18,965	
				2 鳥取看護専門学校授業料	13,328	
				3 倉吉総合看護専門学校授業料	15,226	
3 労働使用料	9,887	9,824	63	1 高等技術専門学校授業料	7,942	
				2 高等技術専門学校授業料	1,945	
4 農林水産業使用料	14,083	15,727	△ 1,644	1 農業大学校授業料	5,134	
				2 農業大学校聴講料	25	
				3 農業大学校受講料	1,253	
				4 林業試験場使用料	100	
				5 漁港施設使用料	7,571	
5 土木使用料	1,175,707	1,210,614	△ 34,907	1 国有財産等使用料	150	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				2 道 路 占 用 料	100,000	
				3 流 水 占 用 料	265,200	
				4 砂 防 設 備 等 占 用 料	306	
				5 家 屋 等 貸 付 料	772,261	家屋貸付料 719,542
						駐車場貸付料 52,719
				6 河 川 等 占 用 料	5,575	
				7 港 湾 占 用 料	27,593	
				8 公 園 施 設 使 用 料	4,622	
6 教 育 使 用 料	1,285,799	1,326,739	△ 40,940	1 授 業 料	1,281,280	全日制高等学校授業料 1,268,583
						定時制高等学校授業料 11,166
						通信教育受講料 1,451
						高等学校授業聴講料 80
				2 博 物 館 使 用 料	4,030	
				3 社 会 教 育 施 設 使 用 料	489	
7 行 政 財 産 使 用 料	120,947	125,258	△ 4,311	1 行 政 財 産 使 用 料	120,947	
計	3,095,687	3,250,674	△ 154,987			

2項手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 総 務 手 数 料	33,376	34,537	△ 1,161	1 総 務 管 理 手 数 料	1,198	宗教法人規則謄本再交付手数料 3
						行政書士合格証明書交付手数料 1
						地方公務員履歴・退職証明交付手数料 5
						行政不服審査手数料 1
						実施機関非識別加工情報作成等手数料 1,188
				2 企 画 手 数 料	21,218	統計作成等手数料 71
						屋外広告業登録手数料 540
						旅券手数料 20,000
						不動産鑑定業者登録手数料 13
						刀剣登録手数料 594
				3 徴 税 手 数 料	1,888	納税証明書交付手数料 1,775
						免税軽油使用者証交付手数料 113
				4 防 災 手 数 料	9,072	消防講習等手数料
2 民 生 手 数 料	6,663	5,994	669	1 社 会 福 祉 手 数 料	2,930	介護支援専門員証交付等手数料 2,781
						訪問介護員養成研修修了証明書発行手数料 15
						老人保健施設開設許可等手数料 130
						認知症介護職員等研修手数料 4
				2 児 童 福 祉 手 数 料	3,733	保育士登録手数料 1,438
						児童福祉施設手数料 2,289
						保育士養成施設卒業証明書等発行手数料 6

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
3 衛生手数料	115,817	112,379	3,438	1 衛生手数料	115,817	衛生試験検査手数料 313 動物愛護管理手数料 1,413 食品営業許可等手数料 26,000 と畜検査手数料 39,930 衛生事業許可等手数料 17,099 歯科衛生専門学校試験手数料 94 看護師等養成施設試験手数料 713 歯科衛生専門学校入学料 183 看護師等養成施設入学料 616 歯科衛生専門学校卒業証明書発行手数料 1 看護師等養成施設卒業証明書発行手数料 22 栄養士免許等手数料 538 産業廃棄物処理業許可申請手数料 28,002 浄化槽保守点検業登録申請手数料 153 自動車リサイクル引取業者等登録等手数料 97 フロン類回収業者登録等手数料 622 精神保健福祉センター診断書等発行手数料 21
4 労働手数料	872	1,148	△ 276	1 職業訓練手数料	872	職業訓練手数料 376 高等技術専門校入校料 328 高等技術専門校入校選考手数料 163 高等技術専門校証明書発行手数料 5
5 農林水産業手数料	40,709	17,785	22,924	1 農業手数料	981	肥料登録手数料 126 有機農産物等認定手数料 620 農業大学校入校選抜等手数料 232 農業大学校証明書発行手数料 3
				2 畜産業手数料	31,574	家畜人工授精師免許手数料 29 みつばち転飼許可手数料 23 家畜防疫手数料 5,062 動物用医薬品販売業許可等手数料 398 家畜保健衛生所手数料 3,361 家畜商免許手数料 4 家畜人工授精師講習手数料 180 家畜人工授精所開設許可手数料 5 飼料分析手数料 778 家畜商講習手数料 22 受精卵移植講習手数料 112 豚熱ワクチン手数料 21,600
				3 林業手数料	6,061	狩猟免許等手数料 5,911

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
				4 水 産 業 手 数 料	2,093	林業試験場手数料 150 漁船登録手数料 1,438 漁業許可手数料 570 栽培漁業センター手数料 85
6 商 工 手 数 料	10,745	11,791	△ 1,046	1 商 工 手 数 料	10,745	高压ガス製造許可等手数料 4,064 産業用火薬類使用許可等 手数料 452 電気工事士免状交付等 手数料 3,821 計量器検定手数料 2,317 旅行業更新登録申請等 手数料 91
7 土 木 手 数 料	71,472	59,458	12,014	1 土 木 手 数 料	71,472	建築確認申請手数料 1,174 建築物許可申請手数料 147 建設業許可手数料 41,100 建設業許可等証明手数料 37 建築物完了検査申請手数料 1,699 解体工事業者証明手数料 1 建築中間検査申請手数料 20 建築仮使用認定手数料 360 建設機械打刻手数料 1 建設工事紛争処理申請 手数料 1 土地収用事業手数料 316 浄化槽工事登録申請 手数料 1 浄化槽工事更新登録 申請手数料 1 浄化槽工事業者登録簿 謄本交付手数料 1 浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料 1 経営事項審査手数料 14,400 特殊車両通行許可申請 手数料 349 開発行為許可等申請手数料 631 宅地建物取引業者免許 手数料 3,432 宅地建物取引士資格登録簿 登録手数料 2,886 宅地建物取引士資格登録簿 移転手数料 16 宅地建物取引士証交付申請 手数料 1,179 採石業者登録等手数料 677 砂利採取計画認可等手数料 259 解体工事業者登録手数料 330 解体工事業者更新登録 手数料 52 長期優良住宅建築等 計画認定等手数料 581 建築確認台帳記載証明 手数料 35 低炭素建築物新築等 計画認定等手数料 67

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 1,694 建築物エネルギー消費性能認定等手数料 20 道路幅員証明手数料 4
8 警察手数料	664,640	666,948	△ 2,308	1 警察手数料	664,640	自動車運転試験手数料 453,568 営業許可手数料 20,163 道路使用許可手数料 39,100 鉄砲所持許可等手数料 5,127 警察証明事務手数料 105,942 火薬類運搬証明手数料 1,284 安全運転管理者講習手数料 12,743 行政処分者講習手数料 13,923 指導員等講習手数料 3,077 自動車等運転適性検査手数料 52 初心運転者講習通知手数料 108 違法駐車対策手数料 50 取消処分者講習手数料 917 取得時講習手数料 2,838 技能検定員等審査手数料 1,000 違反者講習手数料 4,650 自動車運転代行業認定手数料 28 探偵業届出証明手数料 10 自転車運転者講習手数料 60
9 教育手数料	38,878	40,156	△ 1,278	1 教育手数料	38,878	全日制高等学校入学科 21,334 定時制高等学校入学科 451 通信教育入学科 85 入学選抜手数料 9,140 証明書発行手数料 2,372 教員検定手数料 5,496
計	983,172	950,196	32,976			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 民生費国庫負担金	2,399,233	2,367,529	31,704	1 社会福祉費負担金	1,104,197	社会福祉総務費負担金 15,205 老人福祉費負担金 485,860 婦人福祉費負担金 10,429 障害者自立支援事業費負担金 592,703
				2 児童福祉費負担金	1,147,979	児童福祉総務費負担金 22,562 児童措置費負担金 1,030,542

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						母子福祉費負担金 26,146
						児童福祉施設費負担金 68,729
				3 生活保護費負担金	147,057	扶助費負担金
2 衛生費国庫負担金	1,078,922	737,545	341,377	1 公衆衛生費負担金	824,110	公衆衛生総務費負担金 320
						結核対策費負担金 4,027
						予防費負担金 365,802
						精神衛生費負担金 5,590
						難病対策費負担金 448,371
				2 医薬費負担金	254,812	医療費負担金 254,611
						薬務費負担金 201
3 労働費国庫負担金	11,500	11,500	0	1 職業訓練費負担金	11,500	職業訓練総務費負担金
4 教育費国庫負担金	9,739,164	9,786,249	△ 47,085	1 教育総務費負担金	1,161,175	教育連絡調整費負担金 1,127,556
						教育振興費負担金 33,619
				2 小学校費負担金	4,828,095	小学校費負担金
				3 中学校費負担金	2,994,756	中学校費負担金
				4 特別支援学校費負担金	755,138	特別支援学校費負担金
5 災害復旧費国庫負担金	2,033,418	1,954,187	79,231	1 農林水産施設災害復旧費負担金	280,140	治山施設災害復旧費負担金 133,400
						漁港施設災害復旧費負担金 146,740
				2 土木施設災害復旧費負担金	1,753,278	建設災害復旧費負担金 1,447,692
						港湾災害復旧費負担金 259,333
						空港災害復旧費負担金 40,000
						災害復旧事業連絡調整費負担金 6,253
計	15,262,237	14,857,010	405,227			

2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 議会費国庫補助金	284	284	0	1 議会費補助金	284	議会費補助金
2 総務費国庫補助金	4,256,394	2,043,926	2,212,468	1 総務管理費補助金	3,326,963	一般管理費補助金 2,007,737
						財産管理費補助金 4,826
						私立学校振興費補助金 1,314,400
				2 企画費補助金	342,690	企画総務費補助金 49,229
						計画調査費補助金 128,230
						交通対策費補助金 62,362
						スポーツ振興費補助金 9,333
						文化財保護費補助金 84,800
						埋蔵文化財センター費補助金 8,736
				3 市町村振興費補助金	130,167	自治振興費補助金
				4 防災費補助金	456,574	防災総務費補助金 456,049
						消防連絡調整費補助金 525

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明			
				区 分	金 額 千円				
3 民生費国庫補助金	1,270,131	1,201,539	68,592	1 社会福祉費補助金	656,660	社会福祉総務費補助金	233,305		
						老人福祉費補助金	186,777		
						婦人福祉費補助金	13,364		
						遺家族等援護費補助金	172		
						消費者支援対策費補助金	14,844		
						障がい者自立支援事業費補助金	208,198		
						2 児童福祉費補助金	562,225	児童福祉総務費補助金	507,880
						母子福祉費補助金	21,824		
						心身障がい者扶養共済事業費補助金	32,521		
						3 生活保護費補助金	51,246	生活保護総務費補助金	
4 衛生費国庫補助金	12,013,724	1,260,444	10,753,280	1 公衆衛生費補助金	9,766,628	公衆衛生総務費補助金	9,154		
						結核対策費補助金	2,589		
						予防費補助金	9,535,310		
						精神衛生費補助金	65,925		
						母子衛生費補助金	3,298		
						衛生環境研究所費補助金	819		
						難病対策費補助金	23,636		
						健康県づくり推進費補助金	30,101		
				生活習慣病予防対策費補助金	95,796				
				2 環境衛生費補助金	1,643,666	環境衛生総務費補助金	7,405		
						環境衛生連絡調整費補助金	1,017,848		
						環境保全費補助金	618,413		
						3 保健所費補助金	283,498	保健所費補助金	
						4 医薬費補助金	319,932	医薬費補助金	310,511
				保健師等指導管理費補助金	1,717				
				薬務費補助金	7,704				
5 労働費国庫補助金	447,647	410,588	37,059	1 労政費補助金	316,981	労政総務費補助金	306,213		
						労働福祉費補助金	10,768		
				2 職業訓練費補助金	130,666	職業訓練総務費補助金	30,423		
						職業訓練校費補助金	100,243		
6 農林水産業費国庫補助金	7,489,026	7,817,082	△ 328,056	1 農業費補助金	793,851	農業総務費補助金	396,678		
						農業改良普及費補助金	11,078		
						農作物対策費補助金	355,397		
						肥料植物防疫費補助金	13,464		
						園芸試験場費補助金	1,526		
						農業大学校費補助金	15,708		
				2 畜産業費補助金	90,224	家畜保健衛生費補助金	88,831		
						中小家畜試験場費補助金	1,393		
						3 農地費補助金	3,308,439	農地総務費補助金	1,712,151

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						土地改良費補助金 739,405
						農地調整費補助金 360,888
						農地防災事業費補助金 495,995
				4 林 業 費 補 助 金	2,844,339	林業総務費補助金 3,166
						林業振興費補助金 991,996
						森林病害虫防除費補助金 29,574
						造林費補助金 571,029
						林道費補助金 728,667
						治山費補助金 478,662
						狩猟費補助金 41,245
				5 水 産 業 費 補 助 金	452,173	水産業振興費補助金 3,236
						漁業調整費補助金 3,778
						漁港管理費補助金 5,756
						漁港建設費補助金 433,725
						水産基盤整備事業費補助金 5,000
						栽培漁業センター費補助金 678
7 商工費国庫補助金	1,178,642	143,958	1,034,684	1 商 業 費 補 助 金	673,082	商業振興費補助金 158,300
						金融対策費補助金 476,427
						貿易振興費補助金 38,355
				2 工 鉱 業 費 補 助 金	248,199	工鉱業総務費補助金 168,169
						中小企業振興費補助金 80,030
				3 観 光 費 補 助 金	257,361	観光費補助金
8 土木費国庫補助金	13,698,520	13,489,760	208,760	1 土 木 管 理 費 補 助 金	104,116	土木総務費補助金 95,000
						建築指導費補助金 9,116
				2 道 路 橋 り よ う 費 補 助 金	9,215,348	道路橋りょう総務費補助金 1,895
						道路橋りょう維持費補助金 4,697,177
						道路橋りょう新設改良費補助金 4,516,276
				3 河 川 海 岸 費 補 助 金	3,007,885	河川総務費補助金 77,734
						河川改良費補助金 1,495,919
						砂防費補助金 1,310,232
						海岸保全費補助金 124,000
				4 港 湾 費 補 助 金	241,498	港湾管理費補助金 2,152
						港湾建設費補助金 198,206
						境港管理組合費補助金 28,337
						空港費補助金 12,803
				5 都 市 計 画 費 補 助 金	654,997	都市計画総務費補助金 3,695
						街路事業費補助金 567,030
						公園費補助金 82,420

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
				6 住宅費補助金	474,676	下水道費補助金 1,852 住宅管理費補助金 4,261 住宅建設費補助金 470,415
9 警察費国庫補助金	356,445	361,752	△ 5,307	1 警察管理費補助金 2 警察活動費補助金	19,455 336,990	警察本部費補助金 一般警察活動費補助金 41,461 刑事警察費補助金 48,271 交通指導取締費補助金 195,619 装備費補助金 51,639
10 教育費国庫補助金	1,014,088	533,971	480,117	1 教育総務費補助金 2 小学校費補助金 3 中学校費補助金 4 高等学校費補助金 5 特別支援学校費補助金 6 社会教育費補助金 7 保健体育費補助金	705,186 148,185 99,096 24,945 24,847 278 11,551	事務局費補助金 473,170 教職員人事費補助金 12,905 教育連絡調整費補助金 93,859 教育振興費補助金 50,097 育英奨学事業費補助金 75,155 小学校費補助金 中学校費補助金 高等学校総務費補助金 特別支援学校管理費補助金 500 特別支援学校費補助金 24,347 社会教育総務費補助金 保健体育総務費補助金 205 学校体育振興費補助金 11,346
11 災害復旧費 国庫補助金	1,152,743	1,263,483	△ 110,740	1 農林水産施設災害 復旧費補助金 2 土木施設災害 復旧費補助金	964,743 188,000	耕地災害復旧費補助金 365,173 林道施設災害復旧費補助金 342,237 治山施設等災害関連事業費 補助金 257,333 建設災害復旧費補助金
12 開発指定事業 国庫補助金	2,294,172	2,110,914	183,258	1 農地費補助金 2 林業費補助金 3 道路橋りょう費補助金 4 河川海岸費補助金 5 港湾費補助金 6 農林水産施設災害 復旧費補助金 7 土木施設災害 復旧費補助金	122,803 210,111 837,715 987,015 2,838 15,633 118,057	土地改良費補助金 52,167 農地防災事業費補助金 70,636 林道費補助金 54,355 治山費補助金 155,756 道路橋りょう新設改良費 補助金 河川総務費補助金 149,082 河川改良費補助金 393,455 砂防費補助金 400,394 海岸保全費補助金 44,084 港湾建設費補助金 治山施設等災害関連事業費 補助金 河川等災害関連事業費補助 金 106,631 砂防施設等災害関連事業費 補助金 11,426
計	45,171,816	30,637,701	14,534,115			

## 3項 委託金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円	
				区 分	金 額 千円		
1 総務費委託金	702,214	456,278	245,936	1 総務管理費委託金	376	財政管理費委託金	
				2 選挙費委託金	468,503	選挙管理委員会費委託金	231
						国政選挙費委託金	468,272
				3 防災費委託金	4,684	防災総務費委託金	184
						消防連絡調整費委託金	4,500
				4 統計調査費委託金	228,651	統計調査総務費委託金	127,733
						基本統計費委託金	84,462
						労働統計費委託金	13,058
						農林水産統計費委託金	380
						教育統計費委託金	565
国勢調査費委託金	2,453						
2 民生費委託金	69,157	63,914	5,243	1 社会福祉費委託金	48,838	社会福祉総務費委託金	27,287
						遺家族等援護費委託金	20,397
				2 生活保護費委託金	20,319	生活保護総務費委託金	1,154
3 衛生費委託金	115,739	124,505	△ 8,766	1 公衆衛生費委託金	109,320	公衆衛生総務費委託金	99,643
						予防費委託金	438
						衛生環境研究所費委託金	9,239
				2 環境衛生費委託金	6,272	食品衛生指導費委託金	190
						環境保全費委託金	6,082
				3 医薬費委託金	147	薬費委託金	
4 労働費委託金	428,519	403,806	24,713	1 労政費委託金	219	労政総務費委託金	
				2 職業訓練費委託金	428,300	職業訓練校費委託金	
5 農林水産業費委託金	887	852	35	1 農業費委託金	559	農業総務費委託金	134
						農業試験場費委託金	425
				2 農地費委託金	150	農地総務費委託金	
3 林業費委託金	178	治山費委託金					
6 土木費委託金	1,808	1,693	115	1 土木管理費委託金	1,249	土木総務費委託金	1,190
						建築指導費委託金	59
				2 河川海岸費委託金	174	河川総務費委託金	
				3 港湾費委託金	385	港湾管理費委託金	215
港湾建設費委託金	170						
7 教育費委託金	15,831	13,607	2,224	1 教育総務費委託金	6,492	教育連絡調整費委託金	2,155
						教育振興費委託金	4,337
				2 社会教育費委託金	660	図書館費委託金	
						3 保健体育費委託金	8,679
				学校体育振興費委託金	4,953		
商工費委託金	0	30,000	△ 30,000				
計	1,334,155	1,094,655	239,500				

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 財産貸付収入	174,691	172,922	1,769	1 財産貸付収入	174,691	
2 利子及び配当金	49,800	71,932	△ 22,132	1 利子及び配当金	49,800	
計	224,491	244,854	△ 20,363			

2項 財産売却収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 不動産売却収入	177,349	198,082	△ 20,733	1 不動産売却収入	177,349	
2 物品売却収入	14,115	13,568	547	1 物品売却収入	14,115	
3 生産物売却収入	364,183	369,314	△ 5,131	1 生産物売却収入	364,183	
4 家畜類売却収入	47,020	47,511	△ 491	1 家畜類売却収入	47,020	
5 漁獲物売却収入	3,335	35	3,300	1 漁獲物売却収入	3,335	
公有財産売却収入	0	4,074	△ 4,074			
計	606,002	632,584	△ 26,582			

11款 寄附金

1項 寄附金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 総務費寄附金	19,955	25,907	△ 5,952	1 企画費寄附金	16,000	計画調査費寄附金
				2 市町村振興費寄附金	3,955	自治振興費寄附金
2 民生費寄附金	100	1,600	△ 1,500	1 児童福祉費寄附金	100	児童福祉総務費寄附金
3 衛生費寄附金	1,200	7,380	△ 6,180	1 公衆衛生費寄附金	200	予防費寄附金
				2 環境衛生費寄附金	1,000	環境保全費寄附金
4 労働費寄附金	5,000	5,000	0	1 労政費寄附金	5,000	労政総務費寄附金
5 商工費寄附金	11,500	6,500	5,000	1 商業費寄附金	5,000	商業振興費寄附金
				2 工鉱業費寄附金	6,000	中小企業振興費寄附金
				3 観光費寄附金	500	観光費寄附金
6 土木費寄附金	54,602	56,616	△ 2,014	1 住宅費寄附金	54,602	住宅建設費寄附金
7 教育費寄附金	107,213	109,804	△ 2,591	1 教育総務費寄附金	107,213	こども未来基金寄附金
8 一般寄附金	179,887	207,764	△ 27,877	1 一般寄附金	179,887	
計	379,457	420,571	△ 41,114			

12款 繰入金

1項 特別会計繰入金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	16,625	18,857	△ 2,232	1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	16,625	
2 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	10,786	8,264	2,522	1 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	10,786	
計	27,411	27,121	290			

## 2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 減債基金繰入金	5,500,000	6,300,000	△ 800,000	1 減債基金繰入金	5,500,000	公債管理特別会計繰出金 充当
2 地域環境保全基金繰入金	45,029	27,017	18,012	1 地域環境保全基金繰入金	45,029	環境保全費充当
3 中山間ふるさと農山村 活性化基金繰入金	32,216	24,665	7,551	1 中山間ふるさと農山村 活性化基金繰入金	32,216	農地総務費充当 21,577 土地改良費充当 7,307 農地防災事業費充当 3,332
4 環境学術等研究基金 繰入金	376,071	380,264	△ 4,193	1 環境学術等研究基金 繰入金	376,071	計画調査費充当
5 森林整備地域活動 支援基金繰入金	9,875	9,893	△ 18	1 森林整備地域活動 支援基金繰入金	9,875	林業振興費充当
6 森林環境保全基金 繰入金	152,087	172,257	△ 20,170	1 森林環境保全基金 繰入金	152,087	林業振興費充当 90,698 造林費充当 61,389
7 後期高齢者医療財政 安定化基金繰入金	69,520	38,866	30,654	1 後期高齢者医療財政 安定化基金繰入金	69,520	老人福祉費充当
8 こども未来基金繰入金	107,213	108,931	△ 1,718	1 こども未来基金繰入金	107,213	スポーツ振興費充当 37,723 児童福祉総務費充当 34,745 教育連絡調整費充当 19,832 特別支援学校管理費充当 3,000 図書館費充当 3,971 学校体育振興費充当 7,942
9 安心こども基金繰入金	120,610	34,550	86,060	1 安心こども基金繰入金	120,610	児童福祉総務費充当 11,845 母子衛生費充当 108,765
10 消費者行政活性化 基金繰入金	400	0	400	1 消費者行政活性化 基金繰入金	400	消費者支援対策費充当
11 緑の産業再生プロ ジェクト基金繰入金	142,000	142,000	0	1 緑の産業再生プロ ジェクト基金繰入金	142,000	林業振興費充当
12 地域医療介護総合確保 基金繰入金	1,520,560	1,529,644	△ 9,084	1 地域医療介護総合確保 基金繰入金	1,520,560	自治振興費充当 276 社会福祉総務費充当 90,134 老人福祉費充当 633,909 障がい者自立支援事業費 充当 1,731 児童福祉施設費充当 11,200 保健所費充当 12,200 医務費充当 769,464 保健師等指導管理費充当 1,646
13 和牛振興戦略基金繰入金	342,680	329,431	13,249	1 和牛振興戦略基金繰入金	342,680	畜産振興費充当 307,033 畜産試験場費充当 35,647
14 未来人材育成基金繰入金	48,535	36,868	11,667	1 未来人材育成基金繰入金	48,535	労政総務費充当
15 原子力防災対策 基金繰入金	121,609	121,523	86	1 原子力防災対策 基金繰入金	121,609	一般管理費充当 18,890 防災総務費充当 102,719
16 森林整備促進基金繰入金	93,178	70,937	22,241	1 森林整備促進基金繰入金	93,178	林業振興費充当 66,063 森林病虫害防除費充当 15,000 造林費充当 12,115
17 ホストタウン等 新型コロナウイルス感染症 対策基金繰入金	86,406	0	86,406	1 ホストタウン等 新型コロナウイルス感染症 対策基金繰入金	86,406	スポーツ振興費充当
18 新型コロナウイルス 感染症対応企業支援 基金繰入金	2,499,325	0	2,499,325	1 新型コロナウイルス 感染症対応企業支援 基金繰入金	2,499,325	金融対策費充当
計	11,267,314	9,326,846	1,940,468			

13款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0	1 前年度繰越金	2,000,000	
計	2,000,000	2,000,000	0			

14款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 延滞金	39,026	39,023	3	1 延滞金	39,026	
2 加算金	14,380	12,988	1,392	1 加算金	14,380	
3 過料等	7,342	7,700	△ 358	1 過料等	7,342	
計	60,748	59,711	1,037			

2項 県預金利子

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 県預金利子	1,458	2,940	△ 1,482	1 県預金利子	1,458	
計	1,458	2,940	△ 1,482			

3項 公営企業貸付金元利収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 天神川流域下水道事業会計貸付金元利収入	144,000	69,520	74,480	1 天神川流域下水道事業会計貸付金元利収入	144,000	
2 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	190,000	150,000	40,000	1 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	190,000	
計	334,000	219,520	114,480			

4項 貸付金元利収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	4,653	5,051	△ 398	1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	4,653	
2 災害援護資金貸付金元利収入	767	100	667	1 災害援護資金貸付金元利収入	767	
3 鳥取県医師確保奨学資金貸付金元利収入	20,640	31,440	△ 10,800	1 鳥取県医師確保奨学資金貸付金元利収入	20,640	
4 看護職員修学資金貸付金元利収入	190,000	190,000	0	1 看護職員修学資金貸付金元利収入	190,000	
5 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	30,000	30,000	0	1 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	30,000	
6 保育士等修学資金貸付金元利収入	1,900	1,900	0	1 保育士等修学資金貸付金元利収入	1,900	
7 鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付金元利収入	1,254	2,876	△ 1,622	1 鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付金元利収入	1,254	
8 鳥取県住宅供給公社経営安定化事業貸付金元利収入	110,000	110,000	0	1 鳥取県住宅供給公社経営安定化事業貸付金元利収入	110,000	
9 企業自立サポート事業貸付金元利収入	74,523	87,740	△ 13,217	1 企業自立サポート事業貸付金元利収入	74,523	
10 地域総合整備資金貸付金元利収入	100,000	0	100,000	1 地域総合整備資金貸付金元利収入	100,000	
11 公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	267,801	270,801	△ 3,000	1 公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	267,801	
12 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	121,914	136,300	△ 14,386	1 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	121,914	
13 県農業信用基金協会出資金(農業改良資金)返還金収入	1,350	0	1,350	1 県農業信用基金協会出資金(農業改良資金)返還金収入	1,350	
14 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	129,585	153,360	△ 23,775	1 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	129,585	
15 鳥取県営境港水産施設事業特別会計貸付金元利収入	8,727	8,727	0	1 鳥取県営境港水産施設事業特別会計貸付金元利収入	8,727	

目	本年度	前年度	比較	区 分		金額	説 明
				千円	千円		
16 鳥取県港湾整備事業金元特別会計貸付収入	46,257	57,318	△ 11,061	1	鳥取県港湾整備事業金元特別会計貸付収入	46,257	
17 米子空港ターミナル施設整備事業利収金元貸付収入	15,644	55,494	△ 39,850	1	米子空港ターミナル施設整備事業利収金元貸付収入	15,644	
18 米子空港国際線施設改修事業利収金元貸付収入	6,533	7,113	△ 580	1	米子空港国際線施設改修事業利収金元貸付収入	6,533	
19 進学奨励資金元貸付収入	57,975	64,371	△ 6,396	1	進学奨励資金元貸付収入	57,975	
介護保険財政安定化基金貸付金元収入	0	2,166	△ 2,166				
計	1,189,523	1,214,757	△ 25,234				

5項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	区 分		金額	説 明
				千円	千円		
1 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会運営受託事業収入	22,928	20,995	1,933	1	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会運営受託事業収入	22,928	
2 メンタル受託事業収入	293	293	0	1	メンタル受託事業収入	293	
3 職員人材開発センター運営受託事業収入	24,335	23,371	964	1	職員人材開発センター運営受託事業収入	24,335	
4 地方公共団体金融機構受託事業収入	736	1,155	△ 419	1	地方公共団体金融機構受託事業収入	736	
5 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	377	411	△ 34	1	日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	377	
6 市町村受託事業収入	246,013	210,851	35,162	1	市町村受託事業収入	246,013	
7 日中一時支援受託事業収入	3,704	3,918	△ 214	1	日中一時支援受託事業収入	3,704	
8 保育実習等研修受託事業収入	226	160	66	1	保育実習等研修受託事業収入	226	
9 総合療育センター実習受託事業収入	401	534	△ 133	1	総合療育センター実習受託事業収入	401	
10 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250	250	0	1	住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250	
11 全国農業会議所受託事業収入	191,626	201,614	△ 9,988	1	全国農業会議所受託事業収入	191,626	
12 日本政策金融公庫受託事業収入	200	200	0	1	日本政策金融公庫受託事業収入	200	
13 農畜産業振興機構受託事業収入	3,130	3,045	85	1	農畜産業振興機構受託事業収入	3,130	
14 地方競馬全国協会受託事業収入	105	105	0	1	地方競馬全国協会受託事業収入	105	
15 家畜改良センター受託事業収入	55	0	55	1	家畜改良センター受託事業収入	55	
16 畜産環境整備機構受託事業収入	154	154	0	1	畜産環境整備機構受託事業収入	154	
17 近畿大工学部受託事業収入	1,200	1,200	0	1	近畿大工学部受託事業収入	1,200	
18 連携団体研究受託事業収入	19,800	0	19,800	1	連携団体研究受託事業収入	19,800	
19 脂肪酸組成分析受託事業収入	1,000	0	1,000	1	脂肪酸組成分析受託事業収入	1,000	
20 農林漁業信用基金受託事業収入	100	100	0	1	農林漁業信用基金受託事業収入	100	
21 保安林損失補償受託事業収入	1,250	1,250	0	1	保安林損失補償受託事業収入	1,250	
22 農薬等検定受託事業収入	8,255	8,181	74	1	農薬等検定受託事業収入	8,255	
23 農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	2,288	7,360	△ 5,072	1	農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	2,288	
24 鳥取大学受託事業収入	228	0	228	1	鳥取大学受託事業収入	228	
25 森林総合研究所受託事業収入	350	675	△ 325	1	森林総合研究所受託事業収入	350	
26 水産総合研究センター受託事業収入	18,317	19,173	△ 856	1	水産総合研究センター受託事業収入	18,317	
27 漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	849	849	0	1	漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入	849	
28 漁業情報サービスセンター受託事業収入	227	257	△ 30	1	漁業情報サービスセンター受託事業収入	227	
29 九州大学受託事業収入	6,000	10,400	△ 4,400	1	九州大学受託事業収入	6,000	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
30 国土交通省 受託事業収入	千円 97,200	千円 97,200	千円 0	1 国土交通省 受託事業収入	千円 97,200	
31 県市町村情報システム 共同化受託事業収入	33,542	33,542	0	1 県市町村情報システム 共同化受託事業収入	33,542	
32 公平委員会事務 受託事業収入	1,526	1,526	0	1 公平委員会事務 受託事業収入	1,526	
公益社団法人全国和牛登 録協会受託事業収入	0	13,200	△ 13,200			
公益社団法人畜産技術協 会受託事業収入	0	1,200	△ 1,200			
生物系特定産業技術 研究支援センター 受託事業収入	0	370	△ 370			
計	686,665	663,539	23,126			

6項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 宝くじ収入	千円 1,506,930	千円 1,625,098	千円 △ 118,168	1 宝くじ収入	千円 1,506,930	
計	1,506,930	1,625,098	△ 118,168			

7項 利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 利子割精算金収入	千円 1	千円 1	千円 0	1 利子割精算金収入	千円 1	
計	1	1	0			

8項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 滞 納 処 分 費	千円 10	千円 10	千円 0	1 滞 納 処 分 費	千円 10	滞納処分費弁償金
2 弁 償 金	37,039	36,956	83	1 弁 償 金	37,039	児童福祉総務費弁償金 47 児童福祉施設費弁償金 3,604 環境保全費弁償金 5,000 土木総務費弁償金 5,000 河川総務費弁償金 150 代用刑事施設費弁償金 22,000 交通反則金通告書送付費 弁償金 1,238
3 小 切 手 未 払 資 金 未 組 入	11,367	10,580	787	1 小 切 手 未 払 資 金 未 組 入	11,367	
4 境 港 管 理 組 合 還 付 金	17,195	22,991	△ 5,796	1 境 港 管 理 組 合 還 付 金	17,195	
5 心 身 障 が い 者 扶 養 共 済 事 業 収 入	123,988	125,479	△ 1,491	1 扶 養 共 済 加 入 者 掛 金 2 扶 養 保 険 金	13,368 110,620	
6 特 別 法 人 事 業 税	174,968	174,968	0	1 特 別 法 人 事 業 税	174,968	
7 雑 入	3,432,592	2,231,064	1,201,528	1 雑 入	3,432,592	
計	3,797,159	2,602,048	1,195,111			

15款 県 債

1項 県 債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 総 務 債	千円 2,817,000	千円 4,735,000	千円 △ 1,918,000	1 総 務 管 理 債	千円 562,000	財産管理費充当 537,000 私立学校振興費充当 8,000

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						総合事務所費充当 17,000
				2 企 画 債	2,175,000	計画調査費充当 1,276,000
						スポーツ振興費充当 291,000
						文化財保護費充当 599,000
						埋蔵文化財センター費充当 9,000
				3 防 災 債	80,000	防災総務費充当 43,000
						消防連絡調整費充当 10,000
						消防学校費充当 27,000
2 民 生 債	199,000	137,000	62,000	1 社 会 福 祉 債	61,000	社会福祉総務費充当 29,000
						老人福祉費充当 15,000
						障がい者自立支援事業費充当 17,000
				2 児 童 福 祉 債	119,000	児童福祉総務費充当 89,000
						児童福祉施設費充当 30,000
				3 生 活 保 護 債	19,000	生活保護総務費充当
3 衛 生 債	344,000	401,000	△ 57,000	1 公 衆 衛 生 債	216,000	衛生環境研究所費充当
				2 環 境 衛 生 債	128,000	環境保全費充当
4 労 働 債	13,000	33,000	△ 20,000	1 職 業 訓 練 債	13,000	職業訓練校費充当
5 農 林 水 産 業 債	2,055,000	3,037,000	△ 982,000	1 農 業 債	139,000	農業総務費充当 95,000
						農業試験場費充当 19,000
						園芸試験場費充当 13,000
						農業大学校費充当 12,000
				2 畜 産 業 債	40,000	畜産振興費充当 10,000
						家畜保健衛生費充当 14,000
						中小家畜試験場費充当 16,000
				3 農 地 債	469,000	土地改良費充当 202,000
						農地防災事業費充当 267,000
				4 林 業 債	1,104,000	林業振興費充当 17,000
						造林費充当 194,000
						林道費充当 344,000
						治山費充当 549,000
				5 水 産 業 債	303,000	水産業振興費充当 24,000
						漁港管理費充当 22,000
						漁港建設費充当 176,000
						水産基盤整備事業費充当 33,000
						栽培漁業センター費充当 48,000
6 商 工 債	100,000	131,000	△ 31,000	1 工 鉱 業 債	54,000	中小企業振興費充当 9,000
						産業技術センター費充当 45,000
				2 観 光 債	46,000	観光費充当

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
7 普通土木債	13,948,000	15,464,000	△ 1,516,000	1 土木管理債	103,000	土木総務費充当
				2 道路橋りょう債	5,987,000	道路橋りょう維持費充当 2,650,000 道路橋りょう新設改良費充当 3,337,000
				3 河川海岸債	6,480,000	河川総務費充当 2,018,000 河川改良費充当 1,944,000 砂防費充当 2,229,000 海岸保全費充当 289,000
				4 港湾債	537,000	港湾管理費充当 197,000 港湾建設費充当 232,000 空港費充当 108,000
				5 都市計画債	344,000	街路事業費充当 228,000 公園費充当 116,000
				6 住宅債	497,000	住宅建設費充当
8 警察債	718,000	706,000	12,000	1 警察管理債	506,000	警察施設費充当
				2 警察活動債	212,000	交通指導取締費充当
9 教育債	612,000	729,000	△ 117,000	1 教育総務債	464,000	教育財産管理費充当
				2 社会教育債	148,000	博物館費充当 9,000 青少年社会教育施設費充当 87,000 生涯学習センター費充当 52,000
10 災害復旧債	1,601,000	1,393,000	208,000	1 災害復旧債	1,601,000	耕地災害復旧費充当 1,000 林道施設災害復旧費充当 17,000 治山施設災害復旧費充当 66,000 治山施設等災害関連事業費充当 115,000 漁港施設災害復旧費充当 81,000 建設災害復旧費充当 1,168,000 港湾災害復旧費充当 142,000 空港災害復旧費充当 11,000
11 直轄事業債	2,511,000	2,552,000	△ 41,000	1 直轄道路事業債	1,989,000	直轄道路事業費充当
				2 直轄河川海岸事業債	390,000	直轄河川事業費充当 177,000 直轄海岸保全事業費充当 65,000 直轄砂防事業費充当 148,000
				3 直轄港湾事業債	69,000	直轄港湾事業費充当
				4 直轄空港事業債	63,000	直轄空港事業費充当
12 直轄災害復旧債	200,000	200,000	0	1 直轄災害復旧債	200,000	直轄災害復旧費充当
13 臨時財政対策債	16,939,000	11,166,000	5,773,000	1 臨時財政対策債	16,939,000	
計	42,057,000	40,684,000	1,373,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	長等	3		33,000	10,728 2.69		78	43,806	7,420	51,226	
	議員	35	330,012		107,268 2.69			437,280		437,280	
	その他の特別職	4,631	364,695	6,624	2,154 2.69		20	373,493	2,778	376,271	
	計	4,669	694,707	39,624	120,150		98	854,579	10,198	864,777	
前年度	長等	3		33,000	10,728 2.69		84	43,812	7,316	51,128	
	議員	35	330,012		107,268 2.69			437,280		437,280	
	その他の特別職	4,492	305,499	6,624	2,154 2.69		72	314,349	2,266	316,615	
	計	4,530	635,511	39,624	120,150		156	795,441	9,582	805,023	
比較	長等						△ 6	△ 6	104	98	
	議員										
	その他の特別職	139	59,196				△ 52	59,144	512	59,656	
	計	139	59,196				△ 58	59,138	616	59,754	

# 給 与 費 明 細 書

2 一般職  
(1)総 括

区分	職員数 (人)		給 与 費								共済費 (千円)		合計 (千円)		備考	
			報酬 (千円)		給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
本年度	[220]	10,536	3,751,886		43,605,669		32,187,660		79,545,215		14,850,868		94,396,083			
前年度	[228]	10,534	3,546,008		43,574,149		31,700,938		78,821,095		15,062,487		93,883,582			
比較	[△8]	2	205,878		31,520		486,722		724,120		△ 211,619		512,501			
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)		
	本年度	1,197,876	61,028	1,977,701	10,189,781	6,058,298	852,117	662,163	119,709	430,364	671,464	308,395	10,251	163,699		
	前年度	1,221,084	59,040	1,971,793	9,891,926	6,262,444	832,399	667,867	115,220	483,452	654,438	301,422	10,397	193,587		
	比較	△ 23,208	1,988	5,908	297,855	△ 204,146	19,718	△ 5,704	4,489	△ 53,088	17,026	6,973	△ 146	△ 29,888		
	区分	夜間勤務 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)								
	本年度	95,812	8,841	646	925	369,852	57,609	8,951,129								
	前年度	94,906	8,783	647	960	369,747	59,470	8,501,356								
比較	906	58	△ 1	△ 35	105	△ 1,861	449,773									

※職員数欄( )書は、短時間勤務職員数で外数

※職員数欄[ ]書は、予算定数外で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)		給 与 費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考			
			給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
本年度	[220]	10,534	43,600,643		31,583,418		75,184,061		14,220,990	89,405,051				
前年度	[228]	10,534	43,574,149		31,332,861		74,907,010		14,518,220	89,425,230				
比較	[△8]	0	26,494		250,557		277,051		△ 297,230	△ 20,179				
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	1,197,876	61,028	1,977,701	9,585,539	6,058,298	852,117	662,163	119,709	430,364	671,464	308,395		
	前年度	1,221,084	59,040	1,971,793	9,523,849	6,262,444	832,399	667,867	115,220	483,452	654,438	301,422		
	比較	△ 23,208	1,988	5,908	61,690	△ 204,146	19,718	△ 5,704	4,489	△ 53,088	17,026	6,973		
	区分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務 手 当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	10,251	163,699	95,812	8,841	646	925	369,852	57,609	8,951,129				
	前年度	10,397	193,587	94,906	8,783	647	960	369,747	59,470	8,501,356				
比較	△ 146	△ 29,888	906	58	△ 1	△ 35	105	△ 1,861	449,773					

※職員数欄( )書は、短時間勤務職員数で外数

※職員数欄[ ]書は、予算定数外で外数

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)		給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2,395	3,751,886	5,026	604,242	4,361,154	629,878	4,991,032		
前年度	2,233	3,546,008	0	368,077	3,914,085	544,267	4,458,352		
比較	162	205,878	5,026	236,165	447,069	85,611	532,680	・看護師・保健師・調査員の増、特別支援学校バス介助職員の増等 ・期末手当支給割合増(1.3月→2.0月)等による増等	

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	31,520	1 昇給に伴う増加分	471,114	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	471,114	平均昇給率 1.08% (昇給期) (人数) 4月 9,876人
		2 その他の増減分	△ 439,594	(1) 定数増減等に係るもの (2) 新陳代謝等に係る減分	△ 32,342 △ 407,252	一般会計定数外8減
職 員 手 当	486,722	1 制度改正に伴う増減分	18,545	(1) 勤勉手当 (2) 期末手当	△ 192,939 211,485	給与改定の状況(令和2年12月以降適用) 勤勉手当0.05月分引下げ 会計年度職員制度移行2年目による支給割合増 期末手当(1.3月分→2.0月分)
		2 その他の増減分	468,177	(1) 退職手当 (2) 定数増減等に係るもの (3) その他	449,773 △ 15,551 33,955	退職者数の増に伴う増 一般会計定数外8減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海事職	現業職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	317,744	319,126	377,737	356,136	316,757	394,153	318,323	305,052	334,594	309,354
	平均給与月額(円)	375,542	422,744	424,737	397,081	370,334	873,236	393,623	369,623	359,832	352,997
	平均年齢(歳)	43.85	37.71	47.41	44.50	42.40	35.64	43.81	42.77	42.75	53.61
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,619	316,529	378,565	358,451	317,381	390,189	317,817	304,248	334,797	308,940
	平均給与月額(円)	370,889	417,301	426,702	399,854	367,983	890,176	357,622	357,793	359,417	335,247
	平均年齢(歳)	43.91	37.38	47.22	44.77	41.95	35.04	43.84	42.52	41.92	53.12

イ 初任給

区 分		行政職 (円)	公安職 (円)	教育職(1) (円)	教育職(2) (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	海事職 (円)	現業職 (円)
高 校 卒		152,000	173,200	163,000	163,000	—	—	153,400	准 看 167,600	航海士等 178,300	147,500
大 学 卒		186,400	215,900	208,100	208,100	193,200	303,500	192,300	短大三卒 207,000	航海士等 228,200	—
国 の 制 度	高 校 卒	150,600	173,400	—	—	—	—	151,000	准 看 165,300	—	147,900
	大 学 卒	182,200	211,400	—	—	187,200	249,800	188,400	短大三卒 200,700	—	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)			教 育 職 (2)			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			海 事 職			現 業 職			
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和3年 1月1日 現 在	1級	390	12.3	1級	145	11.8	1級	61	3.6	1級			1級	69	44.0	1級	31	58.5	1級	1	1.1	1級			1級	1	2.8	1級			
	2級	737	23.3	2級	206	16.8	2級	1,496	87.9	2級	3,161	89.4	2級	39	24.8	2級	10	18.9	2級	28	30.1	2級	34	65.4	2級	20	55.5	2級	56	54.4	
	3級	896	28.4	3級	278	22.7	特2級	71	4.2	特2級	19	0.5	3級	37	23.6	3級	8	15.1	3級	13	14.0	3級	10	19.2	3級	8	22.2	3級	47	45.6	
	4級	266	8.4	4級	407	33.2	3級	32	1.9	3級	184	5.2	4級	12	7.6	4級	4	7.5	4級	27	29.0	4級	5	9.6	4級	6	16.7				
	5級	448	14.2	5級	53	4.3	4級	41	2.4	4級	172	4.9	5級						5級	16	17.2	5級	2	3.9	5級	1	2.8				
	6級	318	10.1	6級	46	3.8													6級	7	7.5	6級	1	1.9							
	7級	43	1.4	7級	68	5.5													7級	1	1.1	7級									
	8級	45	1.4	8級	14	1.1																									
	9級	17	0.5	9級	10	0.8																									
	計	3,160	100.0	計	1,227	100.0	計	1,701	100.0	計	3,536	100.0	計	157	100.0	計	53	100.0	計	93	100.0	計	52	100.0	計	36	100.0	計	103	100.0	

区 分	行政職			公安職			教育職(1)			教育職(2)			研究職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			海事職			現業職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年 1月1日 現在	1級	351	11.1	1級	145	11.8	1級	62	3.7	1級			1級	68	44.2	1級	31	58.5	1級			1級			1級	3	8.1	1級			
	2級	759	24.0	2級	214	17.4	2級	1,485	87.8	2級	3,192	89.4	2級	39	25.3	2級	10	18.9	2級	34	35.4	2級	36	66.7	2級	19	51.4	2級	64	57.1	
	3級	915	29.0	3級	288	23.4	特2級	43	2.4	特2級	19	0.5	3級	36	23.4	3級	9	17.0	3級	9	9.4	3級	10	18.5	3級	7	18.9	3級	48	42.9	
	4級	252	8.0	4級	394	32.0	3級	71	4.2	3級	186	5.2	4級	10	6.5	4級	3	5.6	4級	27	28.1	4級	5	9.3	4級	7	18.9				
	5級	463	14.7	5級	49	4.0	4級	32	1.9	4級	175	4.9	5級	1	0.6				5級	18	18.8	5級	2	3.7	5級	1	2.7				
	6級	314	9.9	6級	51	4.1													6級	7	7.3	6級	1	1.8							
	7級	44	1.4	7級	67	5.4													7級	1	1.0	7級									
	8級	45	1.4	8級	14	1.1																									
	9級	15	0.5	9級	10	0.8																									
	計	3,158	100.0	計	1,232	100.0	計	1,693	100.0	計	3,572	100.0	計	154	100.0	計	53	100.0	計	96	100.0	計	54	100.0	計	37	100.0	計	112	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10,108	3,151	1,227	1,700	3,536	103	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,876	3,062	1,206	1,654	3,477	99	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	2,078	592	133	412	850	46
		2号給(人)	1,555	486	66	338	568	39
		3号給(人)	27	13	10	2	1	
		4号給(人)	5,291	1,542	943	902	1,665	14
		5号給(人)	925	429	54		393	
	比 率 (B) / (A) (%)	97.7	97.2	98.3	97.3	98.3	96.1	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10,161	3,158	1,232	1,693	3,572	112	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,978	3,094	1,209	1,656	3,528	109	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	2,089	604	133	399	866	47
		2号給(人)	1,578	497	65	321	601	40
		3号給(人)	32	14	8	4	5	
		4号給(人)	5,401	1,573	962	932	1,676	22
		5号給(人)	878	406	41		380	
比 率 (B) / (A) (%)	98.2	98.0	98.1	97.8	98.7	97.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.00	2.00	4.00	有	
前 年 度	2.025	1.975	4.00	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例 措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ 地域手当

支給対象地域	特別区	大阪市	名古屋市	京都市	広島市	和歌山市	岡山市	徳島市
支給率 (%)	20	16	15	10	10	6	3	3
支給対象職員数 (人)	21	14	2	1	1	1	1	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	15	10	10	6	3	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	現業職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.2	1.4	0.7	0.5	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	54.4	8.5	155.8	61.7	57.7	41.7
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、死体取扱手当、夜間特殊業務手当、警ら手当				
	支給対象職員の比率の高いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当、死体取扱手当、夜間特殊業務手当				

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	子の扶養手当額9,200円
地域手当	異なる	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住居手当	異なる	手当額の上限27,000円(手当の支給対象となる家賃の下限12,000円)
通勤手当	異なる	自動車等使用者の手当額(通勤距離に応じ、1,600円~50,100を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当(月3,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額(特別料金等の2/3を支給。最高限度額を設けない。)及び手当支給要件

## 当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	3,130,789	3,264,684	△ 133,895	9,351	146,000	81,752	2,893,686	
財政課	53,296,315	56,645,372	△ 3,349,057	2,000,376		5,684,824	45,611,115	
政策法務課	15,386	14,415	971			530	14,856	
税務課	28,800,476	28,559,689	240,787			197,248	28,603,228	
営繕課	494,171	493,278	893	3,212	46,000		444,959	
行政監察・法人指導課	14,713	15,617	△ 904			3	14,710	
情報政策課	1,780,836	1,403,028	377,808	61,634		72,302	1,646,900	
行財政改革局								
人事企画課	2,483,922	2,426,396	57,526			6,696	2,477,226	
職員支援課	62,667	62,027	640			5,194	57,473	
資産活用推進課	622,587	186,975	435,612		345,000	48,738	228,849	
職員人材開発センター	49,273	50,609	△ 1,336			24,335	24,938	
人権局								
人権・同和対策課	341,261	351,868	△ 10,607	134,763		7	206,491	
総合事務センター								
庶務集中課	172,638	168,528	4,110			47,956	124,682	
物品契約課	25,347	44,998	△ 19,651				25,347	
<地方機関計上予算>								
公文書館	17,990	18,993	△ 1,003			1,630	16,360	
合計	91,308,371	93,706,477	△ 2,398,106	2,209,336	537,000	6,171,215	82,390,820	
<p>【説明】</p> <p>&lt;総務部の主な事業&gt;</p> <p>【財政課】 ・(新)新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費(2,000,000千円)</p> <p>【情報政策課】 ・(新)県庁業務継続力強化事業(354,844千円)</p> <p>・Society5.0推進事業(15,479千円)</p> <p>・(新)オンライン行政手続県民活用支援事業(7,599千円)</p> <p>【人権・同和対策課】 ・(新)差別と偏見のない社会づくり推進費(8,844千円)</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

総務課（内線：7012）、税務課（内線：7051）  
 情報政策課（内線：7642）、人権・同和対策課（内線：7603）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	3,450,822	3,465,637	△14,815	554		〈基金繰入金〉 18,890 〈受託事業収入〉 17,052 〈手数料〉 888 〈雑入〉 32,327	3,381,111	

事業内容の説明 【「鳥取県原子力防災対策基金」充当】

総務部一般職員359（定数外41含む）名分及び一般職の会計年度任用職員109名分の人件費である。

区分			職員数		予算額	財源内訳		
款名	項名	目名	一般職員	会計年度任用職員		国庫支出金	その他	一般財源
02総務費	01 一般管理費	01 一般管理費	(39) 249	※89	(272,844) 2,623,362		(基金繰入金) 18,890 (受託事業収入) 223 (雑入) 32,194	2,572,055
		(総務課)						
	02 企画費	01 企画総務費	(2) 14		(13,992) 97,944		(受託事業収入) 13,992	83,952
	03 徴税費	01 税務総務費	86	19	656,712		(手数料) 888 (雑入) 126 (受託事業収入) 2,837	652,861
		(税務課)						
03民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	10	1	72,804	554	(雑入) 7	72,243
		(人権・同和対策課)						
計			(41) 359	109	(286,836) 3,450,822	554	69,157	3,381,111

職員数欄及び予算額欄の上段（ ）は、定数外職員及び定数外職員分で内数。

※障がい者ワークセンター9人を含む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
1項 総務管理費  
1目 一般管理費

総務課（内線：7012）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事・副知事費	45,246	45,135	111				45,246	
トータルコスト	95,604千円（前年度 95,143千円） [正職員：6人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	知事・副知事の日程調整、来客接待等、知事・副知事車の運転業務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
知事・副知事の人的費、関係機関等との連絡・調整等に関する経費								
<b>2 主な事業内容</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知事、副知事人件費 37,954千円</li> <li>● 知事、副知事交際費 1,000千円</li> <li>● その他事務経費 6,292千円</li> </ul>								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<p>&lt;事業目標&gt;</p> <p>知事・副知事と外部や各部局等との橋渡し、連絡調整に係る事務を秘書担当において集約的に実施することにより、県政運営を円滑に推進する。</p>								
総務部管理運営費	19,489	22,976	△3,487				19,489	
トータルコスト	68,382千円（前年度 71,477千円） [正職員：5.1人、会計年度任用職員：3人]							
主な業務内容	総務部、他部局、総合事務所各所属等との連絡調整 総務部の予算、決算庶務業務 位勲（戦没者に係るものを除く。）及び褒章事務 図書室に関する予算要求、総合調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
連絡調整業務、県庁内図書室管理運営に要する経費								
<b>2 主な事業内容</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 総務部の連絡調整経費 17,659千円</li> <li>● 春秋叙勲及び高齢者叙勲経費 81千円</li> <li>● 県庁内図書室管理運営経費 1,749千円</li> </ul>								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<p>&lt;事業目標&gt;</p> <p>総務部内及び県庁各所属との連絡調整の集約的実施、また、県庁内図書室の効率的な運用により、円滑な業務運営を行う。</p>								
<p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 総務部関係所属の予算・決算業務や連絡調整が必要な業務を集約的に実施し円滑な業務運営を図っている。</li> <li>● 県関係者の春、秋叙勲及び高齢者叙勲の具申・推薦業務等を適切に行うとともに、年2回（春・秋）知事公邸での伝達式を実施している。</li> <li>● 平成29年4月より「県庁内図書室（総務課所管）」と「県議会図書室（県議会事務局所管・法必置）」を併置することにより、県職員及び県議会に対するレファレンス機能の拡充、配架図書等の集約化等による利便性向上及び運営の効率化を図りながら「知の拠点」としてリニューアルした。</li> </ul>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
1項 総務管理費  
1目 一般管理費

総務課（内線：7780）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事公舎管理費	4,951	4,735	216			<雑入> 150	4,801	
トータルコスト	11,575千円（前年度 11,278千円） [正職員：0.3人、会計年度任用職員：1.5人]							
主な業務内容	保守点検、修繕の発注、契約事務 知事公邸利用申請の受付							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

知事公舎の維持・管理に要する経費

2 主な事業内容

- 各種施設管理委託業務料 2,751千円
- その他事務経費 2,200千円

3 事業目標・取組状況・改善点

知事公邸の管理を適切に行い、公邸見学や各事業での利用を円滑に進めることができるようにする。

東日本大震災避難者生活再建支援事業	7,737	8,016	△279	7,737				
トータルコスト	14,074千円（前年度 14,312千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	協議会との連絡調整・委託料に係る事務 庁内・市町村等との調整会議 相談、問い合わせ等への対応							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

東日本大震災により避難し本県で生活しておられる方々が、孤立感を抱えることなく、より豊かで安心した生活が送れるよう、市町村や民間支援団体「とっとり震災支援連絡協議会」等と引き続き連携し、支援する。

2 主な事業内容

とっとり震災支援連絡協議会への委託事業費 7,737千円（8,016千円）

避難者の自立支援や避難者支援の基盤づくりのための事業を委託により実施する。

（単位：千円）

区分	説明	予算額
人件費（2名分）	事務局長1名、支援コーディネーター1名	5,645
事業費	・避難者からの相談対応（来訪、電話など） ・避難者宅戸別訪問、ケア会議、関係機関との調整 ・支援者ネットワーク会議、支援機関連絡会議の開催 ・交流会、情報交換会の開催 ・防災フェスタへの出展等	957
事務費	・事務所賃借料、車両費、通信費等 ・ホームページ管理運営費	1,135
	計	7,737

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

東日本大震災により避難し本県で生活しておられる方々が、孤立感を抱えることなく、より豊かで安心した生活が送れるよう、市町村や民間支援団体「とっとり震災支援連絡協議会」等と引き続き連携し、支援する。

<取組状況>

- 平成24年12月よりとっとり震災支援連絡協議会へ業務委託。相談対応、交流会の開催、HPや広報誌での情報発信等を行う。関係機関と連携し、様々な支援を展開。
- 平成27年度は、よりよい支援に向けて、避難者意識調査を実施。
- 平成28年度より、本格的な生活再建支援に向けて、戸別訪問に取り組む。
- 平成30年度以降は、訪問調査等により把握した個別支援が必要な方について、市町が主体となり、関係機関が連携して個別ケア会議を開催する体制を整備し、継続的に支援を行っている。
- 発災から長い年月が経過し、現状を踏まえ事業内容を見直しながら必要な支援を継続している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財産管理費

総務課 (内線: 7771)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎管理事業	188,076	190,079	△2,003			<使用料 18,579、財産 収入2,804、雑 入8,912> 30,295	157,781	
トータルコスト	206,016千円 (前年度 207,869千円) [正職員: 1.8人、会計年度任用職員: 1.3人]							
主な業務内容	庁舎管理業務 TEAS業務							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県庁舎を最適な状態で維持することにより、来庁者の安全性確保・利便性向上及び職員の執務環境の保全・改善を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
警備、防災業務	県庁舎・分庁舎の防災・警備委託費、新型コロナウイルス感染対策費	58,172
管理、保全業務	清掃・廃棄物処理、県庁舎の除雪・排雪、植栽管理委託費	69,149
県庁TEAS業務	TEAS 1 種登録 (継続) 審査の受審、自己評価員の養成	313
負担金	各種研修・講習負担金、電波利用料	125
使用料	除雪機レンタル料	866
事務費	庁舎光熱水費、電話使用料、庁舎管理用消耗品等	59,451
合 計		188,076

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

庁舎 (分庁舎を含む) の建築物の清掃や警備等の管理を適正に行い、庁舎の安全性や利便性の向上を図ると共に、執務環境の維持、改善を図る。

<取組状況>

各業務を適正に行うことにより、庁舎の安全性の確保や快適な庁舎環境を維持している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
1 項 総務管理費  
7 目 財産管理費

総務課（内線：7772）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎設備管理事業	〔債務負担行為〕 112,693  241,928		〔債務負担行為〕 112,693  △31,771		〔債務負担行為〕 84,000 <120,600> 146,000		〔債務負担行為〕 28,693  94,314	県費負担 214,914
トータルコスト	264,899千円（前年度 295,735千円） [正職員：2.9人]							
主な業務内容	県庁舎設備維持管理業務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

関係法令等を遵守し、県庁舎の各設備の機能維持、改修により執務者、来庁者の安全確保や利便性の向上、執務環境の保全及び改善を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県庁舎の電話・電気・機械設備の維持管理	電話設備、電気設備、機械設備及び建築設備の点検委託	53,758
県庁舎構内電話設備更新工事	現在の構内電話交換機を更新する。	80,908
知事公邸空調設備改修工事	配膳室空調機は故障停止中であり、その他空調機も停止する恐れがあるため更新する。	21,721
議会棟2、3階系統空調設備改修工事	機器の腐食による漏水が発生しており、故障による運転停止のおそれがあるため、機器を更新する。	71,905
議会棟エレベーター改修業務委託	二重ブレーキが未設置の議会棟（1台）について、改修する。	5,180
枠内標準事務費	枠内標準事務費	8,456
	合計	241,928

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

庁舎設備の省エネルギー化やコスト削減を図るとともに、定期的な保守、更新により安全性、利便性の向上を図る。

<取組状況>

県庁舎内の各設備（電話・電気・機械）の定期的な点検や改修により、常に良好な状態に維持している。

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

総務課（内線：7771）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) LED照明等省エネルギー型設備の県有施設への率先導入事業	0	2,357	△2,357					
トータルコスト	0千円（前年度 10,227千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
「エネルギー使用の合理化等に関する法律」により、エネルギー使用の合理化に努めなければならないとされていることから、知事部局所管の県有施設の照明を計画的にLED化する。								
<b>2 主な事業内容</b>								
県有施設の省エネ・創エネ等推進事業（低炭素社会推進課）に組み換えて実施する。								

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

総務課（内線：7772）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) 県庁舎浸水対策事業	0	48,004	△48,004					
トータルコスト	0千円（前年度 48,791千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
近年、各地で従来の想定を超える水害が頻発しており、庁舎の浸水時においても、災害対策本部機能の維持や執務環境の確保を図るため、「県庁舎等浸水対策プラン（仮称）」を策定する。 なお、当面の対策として、県庁舎浸水時の停電を想定し災害対策本部や防災情報システム等の運用に係る最小限の非常用電源を令和2年度中に追加整備する。								
<b>2 主な事業内容</b>								
設計は完了、工事は令和3年度へ繰り越す。								
(終了) 県庁舎特定天井耐震対策事業	0	41,277	△41,277					
トータルコスト	0千円（前年度 42,064千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
平成28年に発生した鳥取県中部地震により、倉吉未来中心の天井の一部が落下したことを受け、同様の天井を有する県庁舎（講堂、議場の天井）の耐震対策を行い、安全・安心な建物環境の整備を図ることを目的とする。								
<b>2 主な事業内容</b>								
事業完了による。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

財政課（内線：7597）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般的調整事務経費の予備枠	207,000	207,000	0				207,000	
トータルコスト	207,792千円（前年度 207,787千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	予備枠充当に係る事務処理等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
県庁全体における各事業の円滑な推進を図るための、予備的な一般的調整事務経費								
<b>2 主な事業内容</b>								
職員の人事異動による赴任旅費等、庁内調整経費								
・管理諸費（標準事務費等） 187,000千円（187,000千円）								
・赴任旅費 20,000千円（20,000千円）								
※（ ）は前年度予算額								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<事業目標>								
臨時的、突発的事項に機動的な対応を行う。								
<取組状況・改善点>								
県庁全体における各事業の円滑な推進を図るため、一般的調整事務経費、職員の人事異動に伴う赴任旅費等を予備的に措置し、機動的な対応を行っている。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
1項 総務管理費  
1目 一般管理費

財政課（内線：7597）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害復興調整費	50,000	50,000	0				50,000	
トータルコスト	50,792千円（前年度 50,787千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	災害復興調整費の執行に係る事務処理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b> 災害発生の際、補正予算の編成を待たずに迅速に各種の復旧・復興事業に取り組むことができるようにするための経費								
<b>2 事業目標・取組状況・改善点</b> <事業目標> 災害発生時に、迅速な復旧・復興事業に取り組む。  <取組状況・改善点> 災害発生時に補正予算対応を含め、県民の安全・安心を確保するために必要な施策を迅速に行っている。								
(新) 新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000				
トータルコスト	2,000,792千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費の執行に係る事務処理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
<b>1 事業の目的、概要</b> 新型コロナウイルスの感染状況や県内経済動向が日々変化する中で、県民や県内経済が直面する課題に対して、必要な対策を早急に講じるため、枠予算を設定する。  所要額 2,000,000千円								
<b>2 事業目標・取組状況・改善点</b> <事業目標> 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い緊急に対応する必要がある場合、機動的な対応を行う。  <取組状況・改善点> 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い緊急に対応する必要がある場合、機動的な対応を行っている。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財政管理費

財政課（内線：7597）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費	9,742	9,820	△78	376		<収益事業収入> 18	9,348	
トータルコスト	168,954千円（前年度 178,614千円）〔正職員：20.1人〕							
主な業務内容	予算執行に関する管理、予算編成に関する業務、県財政に関連する条例等の審査							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 予算用務  
予算編成等を行うために要する運営経費
- (2) 財政用務  
健全な財政運営を図るため、歳入の確保及び歳出の適正管理に資する調査、連絡調整に要する経費
- (3) 議事調整用務  
県議会に提出する付議案及び報告事項等の作成に要する経費

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額	前年度予算額
1	予算用務関係費	予算編成、予算執行に関する管理、県財政に関連する条例等の審査等を行うために必要な経費	2,186	2,186
2	財政公表及び調査費	年2回の本県財政の公表、中期財政見通し等予算に関する広報資料の作成を行う経費	1,921	1,921
3	消費状況調査費	年4回、国民経済計算における県内消費の状況調査する経費	376	370
4	公会計システム保守管理業務委託	新公会計システムに係る保守管理業務委託に要する経費	1,507	1,485
5	議案作成費	付議案並びに報告事項の印刷・校正作業に係る経費	1,905	1,820
6	経営状況報告作成費	経営状況報告の印刷・校正作業に係る経費	420	380
7	その他	交付税等国への要望関係、宝くじの発売管理、国等からの各種調査回答する経費	1,427	1,658
		合計	9,742	9,820

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県民との約束事項である「財政誘導目標」を達成するため、より効果的・効率的な事業実施のための不断の見直しを行う。

<取組状況・改善点>

事業全般にわたって、最少の経費で最大の効果を上げるよう精査するとともに、「鳥取発・政策主導型予算編成システム」により、県民、関係機関等との議論を含めた検討の期間を確保して、施策内容を練り上げている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

11目 財政調整基金費

財政課（内線：7597）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	1,056	2,328	△1,272			〈財産収入〉 1,056		
トータルコスト	1,848千円（前年度 3,115千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	預金利息の算出、積立事務等に係る処理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
財政調整基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てるために要する経費。								
<b>2 主な事業内容</b>								
基金に関する収支の管理（運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理）								
・積立金 1,056千円								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
〈事業目標〉								
基金の効率的な運用を行う。								
〈取組状況・改善点〉								
基金の効率的な運用により、運用益を積み立てることができている。								

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

財政課（内線：7597）

12 目 諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	30,000	30,000	0				30,000	
トータルコスト	30,792千円（前年度 30,787千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	償還金の配当に係る事務処理							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費								
<b>2 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<事業目標> 年度中途に明らかになる臨時的事項に、機動的な対応を行う。								
<取組状況・改善点> 過年度に受領した国庫補助金等について、その受領額の精算が必要となったものについて、交付者に返還するために要する経費を枠的に措置し、機動的な対応を行っている。								
地方公営企業 繰出金	3,398	13,094	△9,696				3,398	
トータルコスト	4,190千円（前年度 13,881千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	公営企業に対する繰出金の算出、支払等							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
企業局職員に係る児童手当の給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費について、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計から企業会計へ繰出を行う。								
<b>2 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<事業目標> 総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、適切に一般会計から企業会計への繰出を行う。								
<取組状況・改善点> 総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計から企業会計へ繰出を行っている。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

13 目 減債基金費

財政課 (内線: 7597)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	34,296	2,341,700	△2,307,404			<財産収入> 34,296		
トータルコスト	35,088千円 (前年度 2,342,487千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
運用利子を基金に積み立てるために要する経費								
<b>2 主な事業内容</b>								
基金に関する収支の管理 (運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理)								
・積立金 34,296千円								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<事業目標>								
基金の効率的な運用を行う。								
<取組状況・改善点>								
基金の効率的な運用により、運用益を積み立てることができている。								

6 項 防災費

1 目 防災総務費

財政課 (内線: 7597)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県原子力 防災対策基金 事業	3	5	△2			<財産収入> 3		
トータルコスト	795千円 (前年度 792千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
鳥取県原子力防災対策基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てるために要する経費								
<b>2 主な事業内容</b>								
基金に関する収支の管理 (運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理)								
・積立金 3千円								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<事業目標>								
基金の効率的な運用を行う。								
<取組状況・改善点>								
基金の効率的な運用により、運用益を積み立てることができている。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

12款 公債費  
1項 公債費  
1目 利子

財政課（内線：7597）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金 利子	1,298	3,095	△1,797				1,298	
トータルコスト	2,090千円（前年度 3,882千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標 （指標）	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
一時的な歳計現金不足に対応するため、県が保有する基金及び金融機関等からの短期の借入に係る利子を支払うための資金枠								
<b>2 事業目標・取組状況・改善点</b>								
＜事業目標＞ 適切な資金管理を行う。								
＜取組状況・改善点＞ 適切に資金手当てを行っている。								

財政課（内線：7597）  
（単位：千円）

2目 公債管理特別会計繰出金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別 会計繰出金	50,809,522	53,838,330	△3,028,808			<手数料 148,684 基金繰入金 5,500,000 諸収入 767> 5,649,451	45,160,071	
トータルコスト	50,810,314千円（前年度 53,839,117千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	公債費の繰出に係る事務処理							
工程表の政策目標 （指標）	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
鳥取県公債管理特別会計に対し、令和3年度に償還する県債の元金、利子等に相当する額を繰り出すための経費								
<b>2 主な事業内容</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>元金相当額 47,116,307千円（48,521,572千円）</li> <li>利子相当額 3,624,576千円（5,228,456千円）</li> <li>公債諸費相当額 68,639千円（88,302千円）</li> </ul> ※（ ）は前年度予算額								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
＜事業目標＞ 県債の適切な管理を行う。								
＜取組状況・改善点＞ 県債の適切な管理を行っている。								

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

14款 予備費  
 1項 予備費  
 1目 予備費

財政課（内線：7597）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,792千円（前年度 150,787千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	予備費の執行に係る事務処理							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明 <b>1 事業の目的、概要</b> 予算計上していないもので、緊急に支出する必要がある経費に充てるための経費。  <b>2 事業目標・取組状況・改善点</b> <事業目標> 臨時的、突発的事項に機動的な対応を行う。  <取組状況・改善点> 臨時的、突発的事項が発生した場合において機動的な対応を行っている。								

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 文書費

政策法務課（内線：7023）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <手数料>	一般財源	
文書法令費	14,376	13,405	971			1	14,375	
トータルコスト	79,328千円（前年度 77,939千円） [正職員：8.2人]							
主な業務内容	起案文書の審査、文書の保存・管理、公印に関すること 公文書管理条例の施行に関すること 法令審査、県公報の発行、法律相談、訴訟等への対応に関すること							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

起案文書の審査、文書事務の指導を行うとともに、本庁各所属で作成した完結文書の保存、管理を行う。

また、県の各機関が適法な事務執行を行うことができるよう、条例、規則等の審査、各所属からの法令相談への対応、各種法律問題の弁護士への相談、県が原告又は被告である訴訟への対応等を行う。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

業務内容	予算額	積算内訳
起案文書の審査、文書の保存・管理等	2,350	書庫整理作業に係る経費 1,426 簿冊情報検索システム改修・保守委託 924
公印に関すること	204	公印作成費
法令審査	2,771	例規執務サポートシステム使用料 2,691 図書購入費 80
法律相談	1,320	法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料（50,000円/月×12月×1.1×2人）
訴訟等への対応	4,100	県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料（着手金（1件あたり平均500,000円）、成功報酬（着手金の倍額）等）
研修負担金	143	文書事務研修、審理員候補者研修等
標準事務費	3,488	
計	14,376	

### 3 事業目標・取組状況・改善点

1 文書事務処理費

(1) 事業目標

- ア 正確な起案文書の作成の指導
- イ 手戻りのない効率的な文書事務による省力化の推進
- ウ 簿冊の適切な保存・管理

(2) 取組状況

上記事業目標に沿って、文書審査、職員研修、文書事務監査、規程等の改正を行っている。

(3) 改善点

引き続き、文書審査、研修等を通じて正確な文書事務の指導を行っていく。

2 法令諸費

(1) 事業目標

- ア 県民の視点に立った分かりやすく、かつ、法的課題に的確に対応した条例・規則等の制定等の支援
- イ 各所属の条例・規則の制定等が、県の政策目標に即応できるよう行う積極的な支援
- ウ 各所属が抱える法的問題・政策課題の解決に資する、法律相談等の法的支援の実施
- エ 訴訟、審査請求に係る準備書面、裁決書等の作成等についての積極的な支援

(2) 取組状況

上記事業目標に沿って、条例・規則等の制定改廃、法律相談、法的支援、争訟支援を行っている。

(3) 改善点

時機に応じた的確な施策を実行していくため、今後も政策課題や法的問題の早期把握・解決に努めるとともに、各所属が法的問題に対して即応し、的確に施策を行うための下支えを継続していく。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 文書費

政策法務課（内線：7023）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政不服審査会諸費	1,010	1,010	0			<負担金> 529	481	
トータルコスト	4,178千円（前年度 4,158千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	審査会運営業務（庶務関係） 審査会運営業務 市町村等共同設置関係業務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

県に対する不服審査請求について適正な審理手続の実施を行うとともに、県及び共同設置市町村等に対する不服審査請求に係る行政不服審査会の運営を行うことにより、簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図るとともに行政の適正な運営を確保する。

（共同設置に参加する団体）

- ・ 16市町村（鳥取市、米子市及び境港市は単独設置）
- ・ 10一部事務組合・広域連合
- ・ 県

### 2 主な事業内容

（鳥取県行政不服審査会の概要）

- ・ 共同設置する知事、市町村長、一部事務組合・広域連合の長からの諮問に対し、答申を行う。
- ・ 運営経費は、共同設置する団体が分担する。

（運営経費の概要）

委員の研修の実施、審査会庶務職員の研修の実施、審査会の招集、議案、調書、記録、議事録等の作成、答申書作成、送付及び答申内容の公表、負担金の算定

（単位：千円）

業務内容	予算額	積算内訳
行政不服審査会運営	656	審査会委員報酬 612 参考人出席旅費 8 事務局職員研修経費 36
標準事務費	354	
計	1,010	

### 3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

簡易迅速な手続による県民等の権利利益の救済を図るとともに、適正な行政運営の確保を図る。

(2) 取組状況

本県においては、審査会を県と市町村及び一部事務組合等の計27団体で共同設置し、平成28年度から令和2年度9月末時点までの間に、計27件の答申を行った。2月に1回程度審査会を開催し、諮問に対する答申、審査事務手続の検討、他県事例の検討等を行い、速やかな審理手続の実施に努めている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
3項 徴税費

税務課（内線：7051）  
（単位：千円）

1目 税務総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税務管理費	29,149	18,874	10,275			<雑入> 16,086	13,063	
トータルコスト	81,883千円（前年度 71,243千円）〔正職員：6.3人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	県税事務所の運営、税務署・他の都道府県との連携・協力、市町村税務行政の支援、鳥取県固定資産評価審議会開催							
工程表の政策目標（指標）	税制改正及び県の政策課題に対応した県税条例改正等を適切に行う。							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
県及び県内市町村の税務行政を適正かつ適切に遂行する。								
<b>2 主な事業内容</b>								
<p>県税事務所の運営、県税に関する統計資料の作成、税務署及び他の都道府県等との業務の連携・協力、税務職員の資質向上のための研修に要する経費、市町村の税務行政を支援するために要する経費。</p> <p>（主な経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県税事務所の運営に要する経費 12,022千円</li> <li>・ 研修会開催経費 18千円</li> <li>・ 県租税教育推進協議会負担金 220千円</li> <li>・ 中国ブロック税務講習会負担金 62千円</li> <li>・ 資産評価システム研究センター負担金 700千円</li> <li>・ 自治法派遣職員負担金 16,086千円</li> <li>・ 固定資産評価審議会委員報酬 41千円</li> </ul>								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<p>&lt;事業目標&gt; 適正公平な課税と納税秩序の確立に向けた税務事務の執行</p> <p>&lt;取組状況&gt; 適正な税務行政の執行に不可欠な県税例規を効率的に確認できる体制を整えるほか、各種団体の会議等の参加により情報収集や意見交換を実施した。</p>								

1目 税務総務費

税務課（：7784）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税外未収金回収関連強化事業	1,978	2,718	△740				1,978	
トータルコスト	18,612千円（前年度 19,245千円）〔正職員：2.1人〕							
主な業務内容	適切な債権管理を行うため全庁的対応方針の徹底、債権回収担当課所への実務支援							
工程表の政策目標（指標）	税外未収債権の適切な管理と回収のため、臨戸・相談業務等支援、滞納者情報の共有、債権回収会社等への債権回収業務委託、法的措置の推進に取組む。							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
税外未収金について、全庁的に適切な債権管理、債権回収を行う。								
<b>2 主な事業内容</b>								
<p>適正な債権管理のため、債権回収担当課所への助言・指導等を行う。また、特に回収が困難な事案については、債権回収会社等への回収業務の委託及び支払督促の申立てによる法的措置による債権回収を推進する。</p> <p>（主な経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 債権回収委託（成功報酬）1,845千円</li> <li>・ 研修会開催経費 133千円</li> </ul> <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内容：債権回収委託（成功報酬）</li> <li>・ 期間：令和4年度から令和5年度まで</li> <li>・ 限度額：債権回収額1,000円当たり286円を乗じて得た額</li> </ul>								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<p>&lt;事業目標&gt; 税外未収金の適切な管理と回収</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 債権ごとの管理マニュアルの作成</li> <li>・ 職員の交渉能力のスキルアップのための研修</li> <li>・ 債権回収業務の外部委託の推進</li> </ul>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
3項 徴税費

税務課（内線：7051）  
（単位：千円）

2目 賦課徴収費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税課税調査・収納管理事業	1,101,500	1,085,322	16,178			<手数料 1,000、市町村 受託事業収入 1,333、雑入10 > 2,343	1,099,157	
トータルコスト	1,391,479千円（前年度 1,381,188千円）〔正職員：35人、会計年度任用職員：4.5人〕							
主な業務内容	県税課税業務、県税の収納・管理事務及び徴収（滞納整理）事務、不正軽油の製造及び流通の阻止、関係団体への補助金の交付事務、納税表彰の実施							
工程表の政策目標（指標）	徴収率及び納期内納付率に関して、前年度実績を上回ることによって自主財源を確保する。税制改正及び県の政策課題に対応した県税条例改正等を適切に行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県税の適正・公平な課税事務を執行するために要する経費  
 県税の収納管理及び滞納整理など、税収確保を図るために要する経費  
 適正な軽油の流通を図るため、不正軽油の撲滅に向けた取組を強化するために要する経費  
 自主納税の促進、啓発による納税思想高揚のために要する経費

2 主な事業内容

（主な経費）

個人県民税徴収取扱費交付金	874,495千円
地方消費税徴収取扱費	35,432千円
特別徴収義務者報償金	116,096千円
自動車二税申告書審査業務等委託料	15,229千円
クレジット収納代行委託料	1,177千円
軽油定量分析委託料	330千円
不正軽油対策事業補助金	440千円
納税表彰経費	221千円
県税賦課徴収等に関する派遣業務委託契約等	12,288千円
県税徴収金に係る集金業務委託	5,016千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

徴収率及び納期内納付率の向上による自主財源の確保

<取組状況>

●納付方法の拡大

自動車税（定期賦課分）等について、クレジットカード納税、スマートフォンアプリ納税の仕組みを導入した。

●特別納税義務者報償金

軽油引取税、産業廃棄物処分場税及びゴルフ場利用税について、県税の徴収・申告納入業務に必要な経費補助として報償金を支給している。

●不正軽油対策

不正軽油対策協議会、不正軽油ホットラインの設置により、不正軽油情報の積極的な収集、情報交換や広報活動を行うとともに不正が疑われる事象については調査を行い、課税や指導を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
3項 徴税費  
2目 賦課徴収費

税務課 (内線: 7052)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税務システム運用事業	〔債務負担行為〕 27,196 168,090		〔債務負担行為〕 27,196 7,136				〔債務負担行為〕 27,196 168,090	
トータルコスト	182,348千円 (前年度 175,120千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	税関係システムの保守及び運用委託業務、システムの管理運営に関する調整、利用団体等への周知広報							
工程表の政策目標(指標)	徴収率及び納期内納付率に関して、前年度実績を上回ることによって自主財源を確保する。税制改正及び県の政策課題に対応した県税条例改正等を適切に行う。							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
県税の課税・収納管理情報を入出力・管理する税務事務総合電算処理システム(県庁基幹システム)、納税者の利便性の向上と税務事務の効率化等を図る税関係システムを運用するための経費。								
<b>2 主な事業内容</b>								
(主な経費)								
	税務事務総合電算処理システム運用保守等委託料			124,305千円				
	地方税ポータルシステム(エルタックス)委託料			12,091千円				
	地方税共同機構負担金			22,720千円				
【債務負担行為】								
●内容: 地方税ポータルシステム(エルタックス)委託料								
●期間: 令和4年度から令和8年度まで								
●限度額: 27,196千円								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<事業目標>								
徴収率及び納期内納付率向上による税収(自主財源)の確保								
<取組状況>								
適正な課税・収納情報の管理・入出力を行っている。								

13款 諸支出金  
2項 地方消費税清算金  
1目 地方消費税清算金

税務課 (内線: 7053)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	11,696,615	11,954,204	△257,589				11,696,615	
トータルコスト	11,697,407千円 (前年度 11,954,204千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	清算金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
国から各都道府県へ払い込まれた地方消費税を、都道府県間で清算するために要する経費(各都道府県へ払い込まれた地方消費税額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標及び人口により他の都道府県と清算する。)								
<b>2 事業目標・取組状況・改善点</b>								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

3項 利子割交付金

税務課（内線：7053）

1目 利子割交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	73,575	66,785	6,790				73,575	
トータルコスト	74,367千円（前年度 66,785千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
<p>県民税利子割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費                      （利子割収入額から法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を差し引き、他の都道府県と精算を行った後、1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。）</p>								
<b>2 事業目標・取組状況・改善点</b>								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

13款 諸支出金

4項 配当割交付金

税務課（内線：7053）

1目 配当割交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	255,516	304,926	△49,410				255,516	
トータルコスト	256,308千円（前年度 304,926千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
<p>県民税配当割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費                      （配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。）</p>								
<b>2 事業目標・取組状況・改善点</b>								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

13款 諸支出金

5項 株式等譲渡所得割交付金

税務課（内線：7053）

1目 株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	209,194	305,382	△96,188				209,194	
トータルコスト	209,986千円（前年度 305,382千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
<p>県民税株式等譲渡所得割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費                      （株式等譲渡所得割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。）</p>								
<b>2 事業目標・取組状況・改善点</b>								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

6項 法人事業税交付金

税務課 (内線: 7053)

1目 法人事業税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
法人事業税交付金	733,242	555,821	177,421				733,242	
トータルコスト	734,034千円 (前年度 555,821千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
法人事業税収入額の7.7%を市町村に交付するために要する経費 (地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度)								
<b>2 事業目標・取組状況・改善点</b>								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

13款 諸支出金

7項 地方消費税交付金

税務課 (内線: 7053)

1目 地方消費税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	13,285,306	12,770,913	514,393				13,285,306	
トータルコスト	13,286,098千円 (前年度 12,770,913千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
地方消費税の都道府県間清算後収入額の2分の1を市町村に交付するために要する経費 (地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の2分の1に相当する額を交付する。)								
<b>2 事業目標・取組状況・改善点</b>								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

13款 諸支出金

8項 ゴルフ場利用税交付金

税務課 (内線: 7054)

1目 ゴルフ場利用税交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	57,183	58,958	△1,775				57,183	
トータルコスト	57,975千円 (前年度 58,958千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
ゴルフ場利用税収入額の10分の7をゴルフ場所在の市町村に交付するために要する経費								
<b>2 事業目標・取組状況・改善点</b>								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

9項 環境性能割交付金

税務課 (内線: 7053)

1目 環境性能割交付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車税環境性能割交付金	152,322	222,660	△70,338				152,322	
トータルコスト	153,114千円 (前年度 222,660千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	市町村交付金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
自動車税環境性能割収入額の100分の47を市町村に交付するために要する経費 (自動車税環境性能割収入額から5%の事務費を控除した額の100分の47に相当する額を交付する。)								
<b>2 事業目標・取組状況・改善点</b>								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

13款 諸支出金

10項 利子割精算金

税務課 (内線: 7053)

1目 利子割精算金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割精算金	94	94	0				94	
トータルコスト	886千円 (前年度 94千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	清算金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
主たる事業所等が所在する都道府県で行った法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を都道府県間で精算するために要する経費								
<b>2 事業目標・取組状況・改善点</b>								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

13款 諸支出金

11項 県税還付金

税務課 (内線: 7052)

1目 県税還付金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	380,000	380,000	0			<雑入> 174,968	205,032	
トータルコスト	398,218千円 (前年度 398,101千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	県税の歳出還付金及び還付加算金の支払い							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
県税の歳出還付金及び還付加算金を支払うために要する経費								
<b>2 事業目標・取組状況・改善点</b>								
適正に還付を行う。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

営繕課（内線：7011）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設営繕事業	317,295	344,217	△26,922	2,130	<29,000> 46,000		269,165	県費負担 298,165
トータルコスト	609,080千円（前年度 634,048千円）〔正職員：35.8人、会計年度任用職員：2.9人〕							
主な業務内容	県有施設の小規模維持補修工事の実施、中長期保全計画に沿った営繕計画書の作成、営繕工事の設計・工事実施、設計標準単価の作成等							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に策定した中長期保全計画を円滑に運用するため、事業に用いる財源の整理を行うとともに、計画を柔軟に修正</li> <li>中長期保全計画対象施設の劣化調査を実施</li> </ul>							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県有施設の建物及び諸設備の小規模な維持補修、改良工事や修繕を一元的に管理し、施設の適切かつ効率的な保全を行う。

また、県有施設中長期保全計画に沿った営繕計画書の作成及び営繕工事（新築、改築等）の設計と工事実施及び設計標準単価の作成等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県有施設営繕事業	県有施設の営繕工事や修繕に係る経費 （県有施設の営繕に係る経費の一元管理）	285,649
営繕工事設計監督費	営繕工事設計等に係る経費 （営繕積算システムの利用負担金） （建築資材の市況単価調査の委託） （小規模工事の実施設計業務等の委託）	25,183
営繕業務管理運営費	営繕業務管理に係る経費 （現地確認や連絡調整等に要する事務的経費）	6,463
合計		317,295

3 事業目標・取組状況・改善点

建物の経年等に応じて適切な時期に修繕等予算を確保するなど、県有施設中長期保全計画の円滑な運用を図り、県有施設の長寿命化及び効率的な維持管理、運営を目指した施設管理マネジメントの推進とトータルコストの更なる縮減を図る。

建物の経年劣化による維持修繕や設備機器の更新、突発的に生じる機器類の故障の修繕等を一元的に予算管理することで、修繕の必要性の優先順位を付け効率的に実施している。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

営繕課（内線：7011）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設の施設管理マネジメント事業	174,956	146,841	28,115	1,082			173,874	

トータルコスト 224,349千円（前年度 195,914千円）〔正職員：6.2人、会計年度任用職員：0.1人〕

主な業務内容 県有施設の維持管理業務委託のまとめ発注、定期点検及び中長期保全計画の運用

工程表の政策目標（指標） ・中長期保全計画を円滑に運用するため、事業に用いる財源の整理を行うとともに、計画を柔軟に修正  
 ・中長期保全計画対象施設の劣化調査を実施

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県有施設の保全管理に関し、施設管理者に専門的な立場から指導助言を行うとともに、維持管理業務のまとめ発注を行い、各施設の維持保全・管理業務の効率化及び品質の均一化を図る。

また、建築基準法に基づく定期点検を実施し安全安心な施設運営を維持しながら、「県有施設中長期保全計画」に基づく計画的な保全により、施設の長寿命化とトータルコストの縮減に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容								予算額
維持管理業務外部委託のまとめ発注	区分	業務	施設数	期間	区分	業務	施設数	期間	150,091
	継続	消防設備	43	R1～R3	継続	空調（冷暖房）	18	R2～R4	
	更新	清掃	28	R3～R5	継続	地下タンク	10	R2～R4	
	更新	昇降機	14	R3～R5	新規	電話交換機	8	R3～R5	
	継続	自家用電気工作物	40	R2～R4	新規	給水設備	13	R3～R5	
	継続	中央監視等自動制御	10	R2～R4	新規	機械警備	28	R3～R7	
	継続	非常用発電機	9	R2～R4					
	継続	空調（熱源）	15	R2～R4					
	計	12業務							
建築基準法定期点検	業務	施設数							24,865
	外壁劣化診断	7							
	防火設備	34							
中長期保全計画の運用	中長期保全計画に基づき、施設の長寿命化、保全経費の削減及び大規模改修費用の平準化を図る。 また、同計画の改訂作業を行い、令和4年度から運用する。								-
合計									174,956

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 施設管理業務まとめ発注の導入

計画に基づき導入を進めており、令和3年度には計画した12業種全てに導入する予定である。

(2) 建築物定期点検の実施

法令の規定に基づき、対象の97施設について定期的に点検を実施し、施設の適正な維持保全に寄与している。

(3) 施設別中長期保全計画の策定及び運用

各施設の劣化状況を定期的に確認（対象の69施設を5年周期で実施）し、施設別計画の時点修正を行い、施設の劣化部位等の早期把握に努めている。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財産管理費

当繕課（内線：7085）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の建物づくりを支える人材育成支援事業	1,920	2,220	△300				1,920	
トータルコスト	3,504千円（前年度 3,794千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金業務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

建設産業における若者の新規入職者の減少や離職者の増加、就業者の高齢化に伴う技能継承や将来的な存続などの課題に対して、建設業者等（建築系）が取り組む若者の就業促進や技術者の養成などの将来の建物づくりを支える人材育成を支援する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
インターンシップ研修受入企業支援事業補助金	県内高校生のインターンシップ研修の受入に要する経費	県内の建築関係建設企業及び建築関係コンサルタント企業	研修1日につき9,000円	1,620
資格取得支援事業補助金	建築関係の専門資格取得のための経費（民間の資格取得講座の受講費）	県内の建築関係建設企業及び建築関係コンサルタント企業	受講者1人につき30,000円	300
合計				1,920

### 3 事業目標・取組状況・改善点

<インターンシップ研修受入企業支援事業>

学校や業界団体から入手した研修予定の情報をもとに、事業所に対し補助金申請の事務手続きをフォローしながら事業の利用促進を図っている。

<資格取得支援事業>

県内建設業者や資格取得講座実施者への情報提供を行い、事業の周知と利用の促進に取り組んでいる。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

行政監察・法人指導課（内線：7826）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <手数料>	一般財源	
行政監察・法人指導管理費	12,393	13,297	△904			3	12,390	
トータルコスト	36,612千円（前年度 37,334千円）〔正職員：2.7人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	行政監察業務、ヘルプライン業務、業務適正化（内部統制）評価、その他公益通報者保護制度の連絡調整、包括外部監査人との連絡調整、監査結果に対する措置結果のとりまとめ							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

**1 事業の目的、概要**

行政監察等の実施、監査結果の取りまとめ、法人指導に係る連絡調整等、行政監察・法人指導課業務を運営するための経費である。

**2 主な事業内容**

（1）行政監察等

本来の業務担当課とは異なる立場から、行政監察や業務改善ヘルプラインへの対応等を行うことにより、透明性が高く、適正かつ効率的な行政運営に資する。

行政監察	県業務の実施状況について、必要に応じて、行政監察を実施する。
業務適正化（内部統制）	業務適正化（内部統制）に係る評価を実施する。
業務改善ヘルプライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員が業務を行う中で気がついた、正すべき点や改善すべき点等を、実際の改善につなげるため、通常の業務ラインとは別に連絡することのできる窓口を設置している。</li> <li>・組織外部に専門性を有する弁護士を配置した窓口も設置している。</li> </ul>
不正経理に関する外部通報窓口	適正な会計処理の確保のため、県の物品調達に係る不正経理に関する外部通報窓口を設置している。

（2）監査委員監査、包括外部監査結果の取りまとめ等

監査委員監査（定期監査、行政監査及び財政的援助団体等監査等）の監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置のフォローを行う。

また、監査機能の専門性・独立性の強化のため、地方自治法に基づき外部監査人と包括外部監査契約を締結し、外部監査人からの監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置を行う。

**3 事業目標・取組状況・改善点**

職員が安心して公正な姿勢で職務に専念できる環境の整備を図る。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

12 目 諸費

行政監察・法人指導課（内線：7884）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益法人及び宗教法人事務費	790	790	0				790	

トータルコスト 22,969千円（前年度 22,826千円） [正職員：2.8人]

主な業務内容 公益法人及び移行法人の監督、鳥取県公益認定等審議会、宗教法人管理業務

工程表の政策目標(指標) 監督等を通じた公益法人及び移行法人の適正な事業運営の確保

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

#### (1) 公益法人

○知事の所管に属する公益法人及び移行法人の事務の適正な運営を確保するため、公益認定法に基づき監督及び検査を実施する。

○公益認定法に基づき、県内の一般社団・財団法人の公益認定に関係する事務を実施する。

#### (2) 宗教法人

○宗教法人法に基づき、知事の所轄に係る宗教法人の設立認証等の法定事項を実施する。

### 2 主な事業内容

区分	内容
公益法人制度に係る事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益認定・変更認定・変更認可申請及び変更届出の審査事務</li> <li>・定期提出書類等の確認、立入検査の実施等の監督事務</li> <li>・鳥取県公益認定等審議会の運営に係る事務</li> </ul>
宗教法人事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規則認証（設立）、合併・解散・規則変更の認証、登録免許税非課税証明、諸届の受理、事務所備付け書類の受理・督促の事務</li> </ul>

（参考）公益法人、移行法人及び宗教法人数

<令和2年12月末現在>

- ・公益法人 75法人（公益社団法人 35法人 公益財団法人 40法人）
- ・移行法人 46法人（一般社団法人 21法人 一般財団法人 25法人）
- ・宗教法人 1,495法人

### 3 事業目標・取組状況・改善点

公益法人25法人に対し、立入検査を実施する。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

行政監察・法人指導課（内線：7329）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協同組合等検査事業	1,530	1,530	0				1,530	
トータルコスト	46,229千円（前年度 45,930千円）〔正職員：5.5人、会計年度任用職員：0.4人〕							
主な業務内容	農林水産業団体の検査							
工程表の政策目標（指標）	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合の検査を計画的に実施し、組合の適正な運営の確保を図る。							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法及び農業保険法に基づき、農林水産業団体の業務、会計について検査を行うことにより、組合員の利益を保全するとともに、団体の健全な発展を図る。

検査に当たっては、外部の公認会計士等を検査員として活用し、その充実を図る。

#### 2 主な事業内容

外部検査員報償費 1,530千円

（参考）令和3年度協同組合等検査実施計画

区分 （全体の組合数）	検査実施組合	主な検査項目
農業協同組合 （5組合）	鳥取いなば 外3組合（計4組合）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令等の遵守</li> <li>・経営管理</li> <li>・財務管理</li> <li>・資産査定</li> </ul>
森林組合 （8組合）	鳥取県東部 外3組合（計4組合）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令等の遵守</li> <li>・経営管理</li> <li>・財務管理</li> </ul>
水産業協同組合 （12組合）	鳥取県漁協 外4組合（計5組合）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令等の遵守</li> <li>・経営管理</li> <li>・財務管理</li> </ul>
農業共済組合 （1組合）	鳥取県農業共済（計1組合）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令等の遵守</li> <li>・経営管理</li> <li>・財務管理</li> </ul>

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

農業協同組合等の事業の管理及び執行が法令に適合し、経済的かつ効率的に実施されるよう、適切に検査を実施する。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
2 項 企画費  
2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7094）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県庁業務継続力強化事業	〔債務負担行為〕 1,534,530 354,844	0	〔債務負担行為〕 1,534,530 354,844	35,971			〔債務負担行為〕 1,534,530 318,873	
トータルコスト	364,349千円（前年度 0千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	各種システムの仕様検討・発注、各種システムの導入調整、各種システムの導入後の運用							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

令和3年度に迎える庁内LAN機器の更新にあわせ、新型コロナウイルス感染症感染拡大時でも県民サービスを確実に提供するため、職員が庁内外を問わず業務を継続することが可能なテレワーク環境を整備するほか、県庁業務の生産性の向上、万全な情報セキュリティ確保の両立を実現する「次世代庁内LAN」を構築・運用する。

### 2 主な事業内容

区分	事業の目的・内容	R3年度 予算額 (千円)
1 テレワーク環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員が自席PCで庁外から安全に庁内LANに接続し、業務を継続できる環境の整備</li> <li>・全庁の業務データを安全に保管、バックアップ可能な県庁ストレージ及び自席PC内へデータを保存できない仕組みの導入</li> <li>・職員本人確認の厳格化のための多要素認証の導入</li> <li>・セキュリティ対策強化（PCの不審な挙動監視及び停止）</li> </ul>	270,722
2 インターネット利用及びメール送受信の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LGWAN環境からスムーズなインターネット利用の実現</li> <li>・LGWAN環境から外部へのスムーズなメール・ファイル送受信及び自動無害化</li> </ul>	70,833
3 庁内無線LANの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁内において自席PCの持ち運び利用を可能とし、会議中のデータ検索、情報収集、即時記録を実現し、業務の効率化やペーパーレスを推進</li> <li>・組織改正や人事異動時の柔軟な執務環境・レイアウト変更の実現及び毎年のLAN配線工事費の削減</li> </ul>	13,289
合計		354,844

### 3 事業目標・取組状況・改善点

新型コロナウイルス感染症感染拡大時でも県民サービスを確実に提供するため、職員が庁内・外を問わず業務を継続することが可能なテレワーク環境の整備に加え、県庁業務の生産性の向上、万全な情報セキュリティ確保を実現する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
2 項 企画費  
2 目 計画調査費

情報政策課（内線：8319）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
Society5.0推進事業	15,479	1,622	13,857	15,000			479	
トータルコスト	24,984千円（前年度 11,066千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	会議・アドバイザーの運営、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	Society5.0の推進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

AI（人工知能）、IoT（※1）、5Gなどの先端技術を活用して少子高齢化や過疎化などの様々な地域課題を克服し、誰もが活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会を目指す、鳥取県の実情に合った「Society 5.0」を推進するため、地域活性化や地域課題の解決に向けた取組を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 (新) Society5.0地域出張型行政サービスモデル事業	5Gなどの移動通信機能を実装し、目的に応じて車内を可変できるマルチタスク（※2）型のコネクテッドカー（※3）（ワゴン車）を地域の公民館等に派遣し、地域と役場等を各種専用システムで繋ぎ、役場等に出向くことなく、役場等と同等の行政サービスを提供する、新しい切り口の行政サービス形態の有効性について、市町村と連携した実証実験を行う。 （想定する提供サービス例） 各種オンライン行政手続、オンライン行政相談、オンライン遠隔診療、オンライン介護・介護予防、オンライン確定申告手続、移動図書館 等  補助上限：7,500千円/件 補助率：1/2 事業実施期間：最大2か年度 交付予定団体数：2団体	15,000
2 Society5.0推進体制	鳥取県Society5.0推進本部会議の運営のほか、令和2年度に新設した、外部有識者や県内関係者で構成する「鳥取県Society5.0アドバイザー」制度を引き続き設置・拡充し、全国的な視点で我が国のSociety5.0の推進に取り組む方々から、意見や提案を頂く。	479
合計		15,479

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

鳥取県版Society5.0の実現に向けて、地域活性化や地域課題の解決、DX（デジタルトランスフォーメーション）県庁の推進に取り組む。

(2) 取組状況

鳥取県Society5.0推進本部会議、鳥取県Society5.0アドバイザー制度の運営等を行った。

- ・鳥取県Society5.0推進本部会議  
本県における取組状況、今後の取組、鳥取県情報技術活用基本計画（仮称）について協議した。
- ・鳥取県Society5.0アドバイザー  
令和2年8月に8名を任命し、専門的知見から計画案や施策案に対する意見や提案をいただいた。

(※1) IoT (Internet of Things)

モノに通信機能を搭載してインターネットに接続・連携させる技術のこと

(※2) マルチタスク

複数の作業（タスク）を同時にもしくは短期間に並行して切り替えながら実行すること

(※3) コネクテッドカー (Connected Car)

インターネットへの常時接続機能を具備した自動車のこと

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7642）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) オンライン行政手続県民活用支援事業	7,599	0	7,599	7,599				
トータルコスト	15,520千円（前年度 0千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	オンライン行政手続支援センター運営、電子申請利活用促進、契約事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

行政手続のオンライン化の取組に合わせ、全ての県民が必要な情報やサービスを等しく受けられるよう、デジタル対応に不慣れな方々に寄り添ったサポート体制を構築する。

また、県民の利用の多い手続について、従来の申請方法に加え電子申請による申請方法も整備することで県民の利便性を向上させるとともに、行政のデジタル化を加速させる。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県オンライン行政手続支援センターの設置

各種オンライン手続等に不慣れな方々に寄り添ったサポート体制を構築し、県民に対するサポートを実現する。

（単位：千円）

区分	業務内容	予算額
県民相談窓口業務	相談対応窓口を開設し、県民へのサポートを実施する。 ・情報政策課内に相談窓口を設置するとともに、既存のコールセンターにより対応する。	-
電子申請出前説明業務	出前説明会を実施し、県民へのサポートを実施する。 ・公民館等の県民の身近な場所でオンライン行政手続や民間サービスの利用方法の助言や相談等を実施する。	2,650 ※

※「とっとり方式認知症予防プログラム」普及促進事業（長寿社会課）により実施する。

(2) オンライン行政手続等作成支援

申請方法の多様化のため、県民の利用の多い手続について電子申請システムに申請フォーマットを作成し、県民の利便性を向上させると共に、県庁のデジタル化の取組を加速させる。

（単位：千円）

区分	業務内容	予算額
電子申請フォーマット作成研修	県職員の電子申請フォーマット作成スキル習得・向上のため研修を開催する。 ・9回/年、20人/回	1,386
電子申請フォーマット作成相談窓口	電子申請システム活用に係る各種申請フォーマット作成に係る相談窓口を開設する。 ・場所：情報政策課内・時間：毎週1回、9時～17時	1,925
電子申請フォーマット作成委託	申請方法の多様化のため、県民の利用の多い手続等について、電子申請フォーマットの作成を委託する。 ・作成件数：約1,000件	4,288

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・相談受付体制を確立するとともに、福祉保健部と連携し高齢者等に対して説明会を開催する。
- ・令和4年度末を目途に電子申請対応可能な手続の申請フォーマットを作成する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7849）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	(債務負担行為) 20,175 175,603	(債務負担行為) 8,465 220,313	(債務負担行為) 11,710 △44,710			<財産収入> 2,215	(債務負担行為) 20,175 173,388																															
トータルコスト	186,692千円（前年度 231,331千円）[正職員：1.4人]																																					
主な業務内容	鳥取情報ハイウェイの運営・保守管理、利用者との協議・契約、国等への申請・報告、支障移転工事等の設計・監督、利用促進のための調整、通信機器の更新																																					
工程表の政策目標(指標)	鳥取情報ハイウェイの安定運用（24時間365日）、専用回線(VLAN)利用者の増																																					
事業内容の説明																																						
<p><b>1 事業の目的・概要</b> 県内の情報通信の基幹回線である鳥取情報ハイウェイの管理運営を行い、通信を円滑に提供し利活用を促進する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b> (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報ハイウェイ管理運営業務</td> <td>76,499</td> <td></td> </tr> <tr> <td>光ファイバケーブル等保守修繕業務</td> <td>6,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各種付属機器保守委託</td> <td>5,458</td> <td>空調設備、入退室装置等</td> </tr> <tr> <td>情報ハイウェイ機器賃貸借</td> <td>61,637</td> <td>主要機器の賃貸借料</td> </tr> <tr> <td>県間接続装置賃貸借及び情報ハイウェイ監視用機器賃貸借</td> <td>3,640</td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報ハイウェイ監視サーバ賃貸借</td> <td>1,518</td> <td>通信機器等設備の集中監視装置</td> </tr> <tr> <td>電線共同溝点検に伴う負担金</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>標準事務費（通信回線料等）</td> <td>20,841</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>175,603</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区 分	予算額	備 考	情報ハイウェイ管理運営業務	76,499		光ファイバケーブル等保守修繕業務	6,000		各種付属機器保守委託	5,458	空調設備、入退室装置等	情報ハイウェイ機器賃貸借	61,637	主要機器の賃貸借料	県間接続装置賃貸借及び情報ハイウェイ監視用機器賃貸借	3,640		情報ハイウェイ監視サーバ賃貸借	1,518	通信機器等設備の集中監視装置	電線共同溝点検に伴う負担金	10		標準事務費（通信回線料等）	20,841		合 計	175,603		
区 分	予算額	備 考																																				
情報ハイウェイ管理運営業務	76,499																																					
光ファイバケーブル等保守修繕業務	6,000																																					
各種付属機器保守委託	5,458	空調設備、入退室装置等																																				
情報ハイウェイ機器賃貸借	61,637	主要機器の賃貸借料																																				
県間接続装置賃貸借及び情報ハイウェイ監視用機器賃貸借	3,640																																					
情報ハイウェイ監視サーバ賃貸借	1,518	通信機器等設備の集中監視装置																																				
電線共同溝点検に伴う負担金	10																																					
標準事務費（通信回線料等）	20,841																																					
合 計	175,603																																					
<p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b> ・敷設している光ファイバ網の点検や保守期限となる通信機器の更新を行う等、365日24時間の安定した運用のため、必要な保守整備を実施する。</p>																																						

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7849）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
鳥取どこでもWi-Fi事業	(債務負担行為) 948 13,943	12,936	(債務負担行為) 948 1,007	2,000			(債務負担行為) 948 11,943																
トータルコスト	17,111千円（前年度 16,084千円）[正職員：0.4人]																						
主な業務内容	契約支払業務、各種調整																						
工程表の政策目標(指標)	無料Wi-Fiの周知などの利活用推進																						
事業内容の説明	【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																						
1 事業の目的・概要	<p>外国人観光客等への利便性向上のため行っている、無料のWi-Fiサービスである「鳥取どこでもブロードバンド」の提供（75箇所）を継続する。また、県立施設の会議室において、オンライン会議利用を可能にする等の利便性を向上させるため、Wi-Fi環境整備の支援を行う。</p> <p>(注)「Wi-Fi（ワイファイ）」とは、無線LANの国際標準規格であり、電波を利用して無線でインターネット等に接続する技術のことをいう。</p>																						
2 主な事業内容	<p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無料Wi-Fi運営</td> <td>6,213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県立施設向けWi-Fi整備</td> <td>2,000</td> <td>県立施設会議室向けWi-Fi整備に係る経費</td> </tr> <tr> <td>標準事務費（通信回線料等）</td> <td>5,730</td> <td>モバイルWi-Fi</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,943</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区分	予算額	備考	無料Wi-Fi運営	6,213		県立施設向けWi-Fi整備	2,000	県立施設会議室向けWi-Fi整備に係る経費	標準事務費（通信回線料等）	5,730	モバイルWi-Fi	合計	13,943	
区分	予算額	備考																					
無料Wi-Fi運営	6,213																						
県立施設向けWi-Fi整備	2,000	県立施設会議室向けWi-Fi整備に係る経費																					
標準事務費（通信回線料等）	5,730	モバイルWi-Fi																					
合計	13,943																						
3 事業目標・取組状況・改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>山陰ジオパーク（岩美町）、鳥取砂丘周辺、大山寺周辺等75箇所に無料のWi-Fiを継続して提供するとともに、県立施設の会議室にWi-Fi環境整備の支援を行う。</li> </ul>																						

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7849)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	(債務負担行為) 1,979 18,012	(債務負担行為) 260 15,916	(債務負担行為) 1,719 2,096			<受託事業収入> 8,936	(債務負担行為) 1,979 9,076	
トータルコスト	58,409千円 (前年度 56,053千円) [正職員: 5.1人]							
主な業務内容	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会の事務局運営及び電子申請システム、行政イントラシステムの運用等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>行政事務の効率化とコスト削減を目指し、県、市町村が連携して情報システムの共同化等を推進する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会(平成27年5月設立)」の事務局を運営する。</p> <p>また、平成28年度に共同調達を行った電子申請システム及び行政イントラシステム等を運用するとともに、電子申請システムを電子収納に対応させ、県民の利便性向上を図る。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 協議会総会等各種会議の運営、研修会の開催								
主な取組	取組内容							
各種会議及び研修会開催に係る事務経費 1,604千円	<p>○総会、各専門委員会、運営委員会など</p> <p>○市町村の基幹系業務システムの共同化、情報セキュリティ事故への対応等</p> <p>○ICT分野の人材育成を目指した合同研修会</p> <p>情報セキュリティ対策強化やICT分野のスキル向上に向けた研修会を開催する。</p>							
(2) 電子申請システム及び行政イントラシステム運用に要する経費等								
主な取組	取組内容							
電子申請システム及び行政イントラシステムの運用経費等 16,408千円	<p>○電子申請システムの運用経費(平成29年4月運用開始)</p> <p>県民や事業者が、行政に対し行う申請や届出等の各種手続を、インターネットを利用して行えるようにし、県民等の利便性を高めるほか、行政事務の効率化を図る。(13,887千円)</p> <p>○行政イントラシステムの運用経費(平成29年2月運用開始)</p> <p>県及び県内全市町村職員をつなぐ情報共有の仕組み。自治体の枠を超え職員が電子会議などを活用することで、県内自治体間の連携強化及び業務の効率化を図る。(2,521千円)</p>							
<参考(その他の主な取組)>								
主な取組	取組内容							
学校業務支援システム <教委に計上 33,542千円>	<p>○学校業務支援システム(平成30年4月運用開始)</p> <p>生徒児童の出席、成績、指導記録や保健記録など、各種情報をシステムで管理することにより、生徒指導の充実及び教職員が行う事務の効率化を図る。</p>							
3 事業目標・取組状況・改善点								
年度	事業目標・取組状況・改善点							
H28	共同化の取組をさらに安定的なものとするため、連携協約を締結するとともに電子申請システムなど2つのシステムの共同調達を行い、大幅なコスト削減を実現した。							
H29	地方自治法に基づき全市町村から共同化に係る事務を県が受託する方式に移行した。学校業務支援システムの共同調達を行い、大幅なコスト削減を実現した。							
H30	ICカードシステム及び電子決裁・文書管理システムに係る部会を設置し検討を開始した。							
R1	ICカードシステムの共同調達に向けた検討を行ったが、参加意向団体がなかった。							
R2	新たにRPA・AI検討部会、議事録作成システム検討部会を立ち上げ、検討を行った。議事録作成システムと電子決裁・文書管理システムについては、参加意向団体数が過半数以下で共同調達に至らなかった。							
R3	新たに(仮)教育ハードウェア・ソフトウェア検討部会を立ち上げ、検討を行う。							

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

情報政策課（内線：7615）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自治体インターネット回線共同化事業	13,596	13,596	0			<雑入> 8,404	5,192	
トータルコスト	14,388千円（前年度 14,383千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	県、県内全市町村及び教育系ネットワークのインターネット回線共同利用							
工程表の政策目標（指標）	—							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

県、県内全市町村及び教育系ネットワークのインターネット回線を集約することにより、インターネット回線使用料の低減を図る。

#### 2 主な事業内容

県は、平成29年4月から自治体情報セキュリティクラウドを導入し、外部からのサイバー攻撃等に対する強固な情報セキュリティ対策を実施している。この自治体情報セキュリティクラウドの導入に伴い、県が県内全市町村におけるインターネット回線を集約している。

〔自治体情報セキュリティクラウドとは〕

現在各市町村が個別に設置しているウェブサーバ等の監視対象を県と市町村が協力して集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度な情報セキュリティ対策を実施するもの



【インターネット回線集約のイメージ】

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

県内全自治体のインターネット回線を集約し、安価にインターネット回線を調達する。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
2 項 企画費  
2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7615）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈雑入〉	一般財源	
鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	73,178	73,178	0			36,588	36,590	
トータルコスト	83,475千円（前年度 83,409千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウドの運用							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

自治体の情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、平成28年度に岡山県と共同構築を行った自治体情報セキュリティクラウドの運用及び保守を行う。

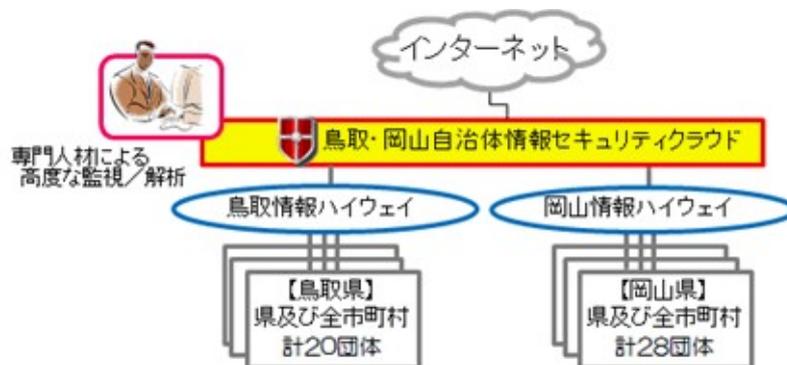
### 2 主な事業内容

自治体情報セキュリティクラウドを運用し、高度なネットワーク監視等を行う。

【主な機能】

- ・専門人材による高度なネットワーク監視（24時間365日）
- ・外部からの不正侵入検知及び不正侵入防止
- ・未知のウイルスに対する高度な防御
- ・各種通信記録の蓄積及び分析による不正通信の検知 等

（参考）自治体情報セキュリティクラウドのイメージ



### 3 事業目標・取組状況・改善点

県内自治体の情報セキュリティ対策を強化する。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

情報政策課（内線：7094）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁基幹システム運用事業	〔債務負担行為〕 404,292 74,735	61,131	〔債務負担行為〕 404,292 13,604				〔債務負担行為〕 404,292 74,735	
トータルコスト	85,032千円（前年度 71,362千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	運用・保守に関する調整等							
工程表の政策目標（指標）	—							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

県庁の各基幹システム間のデータ連携及び業務効率化を実現する「共通基盤システム」の運用に係る経費。

#### 2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額（千円）
共通基盤システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員認証、業務ポータル、データ連携基盤、電子収納、システム間のデータ連携等各業務システムに共通した機能やジョブ管理などを一元化する統合運用機能を持つシステム。</li> <li>・国の情報セキュリティガイドラインに基づき、修正プログラムの円滑な配信や、実行できるアプリケーションの制限等を行う機能を追加する。</li> </ul>	74,735

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

財務、税務、給与の基幹システム間連携、電子収納機能等により業務効率化及び県民の利便性を向上する。  
現在の契約が令和3年12月末で満了となるため、同システムの更新を行うとともに、国の情報セキュリティガイドラインに対応したセキュリティ対策強化に向けた機能を追加する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

情報政策課（内線：7094）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
庁内LANシステム管理運営事業	〔債務負担行為〕 562,437 715,060	〔債務負担行為〕 149,959 698,751	〔債務負担行為〕 412,478 16,309				〔債務負担行為〕 562,437 715,060	

トータルコスト 732,544千円（前年度 715,278千円）〔正職員：2.1人、会計年度任用職員：0.3人〕

主な業務内容 庁内LANパソコン更新・管理、委託契約等の締結・支払、利用者からの相談対応、情報セキュリティ内部監査の実施等

工程表の政策目標（指標） -

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

業務の効率化・迅速化を図るための基盤となっている専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営、機器調達等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	予算額	備考
1	庁内LAN管理運営費	210,960	
2	サーバクライアントPC等使用料	300,501	債務負担行為 (R4~R9) 467,575千円
3	庁内LANに係る通信料	31,000	
4	各種ライセンス購入費用	100,758	債務負担行為 (R4~R7) 94,862千円
5	業務改善システム開発支援	4,500	
6	データ管理業務委託料	28,413	
7	地方公共団体情報システム機構一般事業負担金	1,800	
8	ノーツデータベース開発・改修相談窓口+書式台帳管理システム保守	10,617	
9	岡山縮退サイト費用	26,511	
	合計	715,060	

3 事業目標・取組状況・改善点

県業務の効率化・迅速化を図るための基盤となっている専用ネットワーク「庁内LANシステム」の安定した運営を行う。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
2 項 企画費  
2 目 計画調査費

情報政策課（内線：8319）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業	25,055	18,414	6,641				25,055	
トータルコスト	36,144千円（前年度 29,432千円） [正職員：1.4人]							
主な業務内容	運用・保守に関する調整等							
工程表の政策目標（指標）	—							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

さらなる業務効率及び県民サービス向上を目指すため、AI、RPA（ソフトウェアロボット）など最新ICTを活用した県庁業務改革（デジタルトランスフォーメーション）を推進する。

#### 2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
(新) AI-OCR活用推進 (※1)	手書き書類を読み込みテキストデータ化するとともに、その後の業務システム等への入力作業をRPAで自動化することにより、RPA対象業務の拡大と業務の更なる効率化を図る。	2,417
全庁利用型RPA活用推進 (※2)	庁内各所属においてパソコンを用いて行われている情報転記や情報収集などの定型作業をロボットで効率化する。	16,612
AI音声認識議事録作成支援サービス活用推進 (※3)	庁内各所属で実施している会議等の議事録作成作業について、AI音声認識議事録作成支援サービスを活用し、職員の議事録作成業務の負担軽減、コスト削減、スピードアップを図る。	1,056
AIチャットボット活用推進 (※4)	問い合わせの多い県民向け、職員向け事務の問い合わせ対応について、AIチャットボットを活用し、問い合わせた者の利便性、行政サービス向上及び職員の業務負担の軽減に繋げる。	4,224
オープンデータ活用推進 (※5)	県民・企業等がオープンデータを容易に取得でき、自らが保有するオープンデータや、データを活用するアプリ・アイデアを登録することができる「ポータルサイト」を運用することにより、オープンデータの利活用を促進する。	746
合計		25,055

(※1) AI-OCR

AI技術を用いて手書きの書類や帳票の画像データを認識し、テキストデータに変換する技術。

(※2) RPA (Robotic Process Automation: ロボティック・プロセス・オートメーション)  
人に代わってソフトウェアロボットにPC操作を自動処理させる技術。

(※3) AI音声認識議事録作成支援サービス

AI音声認識技術を用いて人が話す音声をテキストに変換する技術。

(※4) AIチャットボット

システムに入力された問合内容をAIが判断し、スマホやパソコン上で会話形式で自動回答する技術。

(※5) オープンデータ

地域課題の解決や経済活性化を目的として地方公共団体等が保有するデータのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるような形で公開されたデータのこと。

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

- ・全庁利用型RPAを活用し、令和3年度末までに100ロボットを作成して、定型作業の自動化を図る。  
（令和2年度末までの目標20ロボットに対し、令和3年1月末現在、16ロボット完成）
- ・AI音声認識議事録作成を活用し、各種会議の議事録等に係る職員の作業効率化と軽減を図る。
- ・AIチャットボットを活用し、24時間365日の県民サービスの提供と問合せ対応品質の均一化を図る。
- ・AI-OCRを活用し、5つ以上の業務において紙資料の転記作業の効率化を図る。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費

情報政策課（内線：7094）  
（単位：千円）

2目 計画調査費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
電子決裁・総合文書管理システム事業	〔債務負担行為〕 1,150 34,039	30,809	〔債務負担行為〕 1,150 3,230				〔債務負担行為〕 1,150 34,039	
トータルコスト	40,832千円（前年度 37,532千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	電子決裁・文書管理システムの運用管理、各機関調整、契約、改修の検討等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

庁内業務の効率化を図るため、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	予算額
1	電子決裁・文書管理システムの運用	18,147
2	機能改善業務委託	1,700
3	文書管理システム使用料	14,192
	合計	34,039

### 3 事業目標・取組状況・改善点

電子決裁・総合文書管理システムの安定運営及び必要な機能改善を行う。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

情報政策課（内線：7094）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県WEBGIS運用事業	5,148	5,148	0				5,148	
トータルコスト	5,940千円（前年度 5,935千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	システム利用料の支払 情報掲載機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	－							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
鳥取県内の公共施設や防災・観光などの地図情報をインターネットで公開する。								
<b>2 主な事業内容</b>								
ASPサービス利用料（標準事務費） 5,148千円								
【ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）サービス】 ネットワーク経由で提供されているソフトウェアサービス。 独自にシステムを持たないため、開発・運用コストを軽減することができる。								
【提供中の地図情報】								
公共施設情報	官公庁の所在地及び公共事業の実施場所、事業概要の情報を提供							
医療機関情報	病院や個人経営の診療所等							
観光情報	県内の名所や観光地、スポーツ施設等の情報							
文化財情報	文化財や遺跡の情報							
防災情報	土砂災害特別警戒区域、最大震度予測、液状化危険予測、津波浸水予測図等の防災関係の情報を掲載している。また、各避難所の位置も掲載							
犯罪・事故情報	過去に発生した交通事故や不審者の目撃情報等							
都市計画情報	土地の用途区分を色分けし面積データにて表示							
森林情報	人工林の樹種別分類や森林計画図を掲載							
県有施設情報	公共財である庁舎施設や宿舍、公園及び公営住宅を表示							
環境情報	産業廃棄物処理場や自然エネルギーを利用した発電所等を掲載							
子育て応援情報	子育て応援サポート情報を掲載							
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
県民にとって利用しやすいシステムとするためのコンテンツの充実やバージョンアップを実施する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

情報政策課（内線：7094）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
インターネット映像配信事業	6,865	6,865	0				6,865										
トータルコスト	8,449千円（前年度 8,439千円）〔正職員：0.2人〕																
主な業務内容	運営経費の支払い、利用所属等への連絡調整等																
工程表の政策目標（指標）	-																
事業内容の説明																	
<b>1 事業の目的、概要</b>																	
県民等への情報発信として、インターネットで知事記者会見や県議会中継等を配信する。																	
<b>2 主な事業内容</b>																	
（単位：千円）																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット映像配信サービス業務</td> <td>6,865</td> <td>映像配信機器等サービス利用料、管理運営業務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,865</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	備考	インターネット映像配信サービス業務	6,865	映像配信機器等サービス利用料、管理運営業務	合計	6,865	
区分	予算額	備考															
インターネット映像配信サービス業務	6,865	映像配信機器等サービス利用料、管理運営業務															
合計	6,865																
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>																	
知事定例記者会見、県議会本会議等をインターネットを通じて広く県民に情報発信を行う。																	